

植民地統治下における香港中国人の教育

——「組織された競争」による、英国人支配の正統化と工業労働者の生産——

水岡 不二雄

一、問題の所在

植民地において教育は、独立国と異なった機能をもって存在している。

独立国において教育は、国旗・王室や英雄の歴史など象徴の生産を通じ「国民」という共同意識を人々の間に涵養し、また、共通言語・共通の計算能力・共通の道徳律など初等・中等の教科内容の修得を通じて、階級・階層を超えた国民の機能的な社会・経済統合をはたすという機能を担っている。こうした教育が一般化した空間的範囲において国家は、均質性を持ち機能的に統合された、ひとつの領域的実体を獲得する。

一方、植民地において教育は、独立国と異なる二つの機能を有する。第一に、教育は、宗主国の異民族が被支配民族を宗主国の側に統合する文化面での重要な手段である。このため植民地では、宗主国の文化・慣習が被支配の立場

におかれた先住民の文化・慣習に優越することが、教育において強調され、植民地支配者の僕としてその支配の下部機構を担う先住民に、宗主国のあらゆる事象についてその正統化を図るエリート教育がなされる。この手段として、宗主国の優越を強調する象徴性が生産される。これは、独立国のそれとは明らかに異なった象徴性である。第二に、教育は、宗主国の異民族が植民地経営を行う場合に、植民地経営を支えるため必要な能力を被支配民族につけさせる手段である。在来の農村自給経済や資源収奪を超えた、現地での生産を基盤とする植民地経営を行おうとするならば、現地住民を労働力商品として市場に動員せねばならず、このことは、被支配民族に対する初・中等の教科教育と基本的な生活規律に関する指導の必要をもたらず。

植民地教育が独立国の教育と異なる特異性をもつのは、このうち第二の機能実現のために教育制度を整備し、支配される現地住民に十分な教育を与えるほど、被支配者には自らの社会的位置の自覚と民族意識の覚醒がもたらされ、民族闘争を促して、植民地支配そのものの根底をゆるがしかねない、というジレンマがはらまれていることである。

このジレンマは、植民地の被支配者が、社会的には被抑圧民族であり、同時に労働力を保有する経済主体でもあるという矛盾を内面化しているところに起因する。この回避のため、植民地教育においては、一部の優秀な先住民に対してエリート教育が施され、宗主国の思想と規範を自己に内面化させた上層の先住民を買弁化する政策がとられると同時に、下層の先住民に対しては「愚民政策」が採用され、民族意識を覚醒させないように図られた。

一八四一年に英領となった香港は、インドやマラヤのように面を支配してそこに資本投下する植民地とは異なっていた。すなわち、香港自体が植民地支配の最終的対象ではなく、香港は、英国による中国支配のより広い空間に位置する中核であって、そこでの教育は、中国において英国の買弁を要請するエリート教育という要素がとりわけ強かった。

しかし、第二次大戦が終結すると、中国大陸では内戦が激化し、香港には無一文で技能も資本もない難民たちが大量に押し寄せた。中華人民共和国が成立して列強による中国支配が終焉したのちの一九五一年になって朝鮮戦争が勃発し、香港の中継貿易機能が停滞すると、新たな経済基盤が輸出型軽工業に求められた。すでに別稿で見たように、香港植民地政庁は、公営徙置住宅や工業団地の整備をつうじ、かかる難民たちが労働力商品として自己を実現する物的なインフラストラクチュアを編成した。⁽¹⁾そして同時に、こうした難民たちに、労働集約的な資本主義製造業の生産現場に相応しい労働規律や技能を教育し、植民地経済における労働力商品として持つべき資質を刷り込む社会的インフラストラクチュアの整備が必要となり、植民地教育の第二の要素が強調されるようになった。

このことは、植民地・香港における教育の大衆化をもたらし、冒頭に述べた植民地教育がもつジレンマを顕在化させる危機を生んだ。労働力商品は、通常の商品と異なり「資本家の統制のもとで生産されるものではなく、過程ないしは世帯単位で生産される」という特殊性をもち、個々の労働力商品の資質は元来きわめて多様である。このジレンマを解決し、植民地の被支配者という「人的資源の複合体」⁽³⁾がなう局地労働市場を機能させてゆくためには、教育政策を通じ、諸個人が一面において輸出型工業化の担い手としての主体的労働力商品であり、他面において英国人による異民族支配を受け入れる従順な僕であるという、二つの人間的資質を同時に与えねばならない。

香港で、これはいかに果たされ、植民地教育のこのジレンマはどう回避されたのか。

筆者はすでに、新保守主義 neo-liberalism に正統性を与えた、フリードマンらのような「自由放任主義」に戦後香港の経済成長の根源的な要因を認める考え方に對置するものとして、香港のロカリティを規定する英国による香港植民地支配の主要な特質を、「組織された競争 contrived laissez-faireism」政策に認め、植民地政庁が自らの持つ政策変数を操作して供給される資源を希少化し、香港中国人同士の競争を自発的にかきたてる制度的な枠組みに求めた。

この作り出された希少性は、より激しい「自由放任」競争へのインセンティブとなり、被支配民族である中国人は、そのなかでの競争に目を奪われて植民地支配から目をそらされ、このことよって英国人支配が貫徹されてきたことを述べた⁽⁴⁾。この関係は、いうまでもなく教育にも貫徹している。

本稿は、香港における教育が孕むこの植民地支配の構造、とりわけ戦後については、「組織された競争」の機構について検討し、香港という植民地領域の生産と、そこにおけるロカリティを分析する一つの手がかりを提供しようとするものである。

(1) 拙稿「戦後香港のスクォーター問題における、階級、民族、および空間——産業都市体系生産への序奏」『土地制度史学』四一巻一号、一九九八年。

(2) David Harvey, *Urbanization of Capital: Studies in the History and Theory of Capitalist Urbanization*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1985, p. 128; 水岡不二雄監訳『都市の資本論』青木書店、一九九一年、一七四ページ。

(3) David Harvey, *Limits to Capital*, Chicago: University of Chicago Press, 1982, p. 399; 松石勝彦・水岡不二雄ほか訳『空間編成の経済理論——資本の限界』大明堂、一九九〇年、下五八三ページ。

(4) Fujio Mizuoka, 'Contriving the "Laissez-faire": The Subsumption of Hong Kong Space into Industrial and Urban Developments under the British Colonial Rule', *Society and Space*, forthcoming; 拙稿「香港植民地のしくみと香港返還」『知っておきたい中国』Ⅲ、青木書店、一九九七年、七八—八三ページ。

二、戦前における香港の教育

一九世紀、中国における教育の西洋化は、香港をはじめ上海・廈門・青島などに拠点を置き、中国大陸への布教と西欧的倫理観の普及を目指した欧米列強のキリスト教諸団体が中心となつてすすめられた。中国への進出拠点として英国が獲得した香港は、植民地化と同時に、英国教会をはじめ、英本国に本拠を置くキリスト教の対中布教拠点として機能しはじめた。これら宗教団体やその伝道者のもとで植民地政府が設立した学校が、英語と「合理性」という英国文化を自己に内面化させた買弁エリートという、英国による香港・中国支配の仲介役を育成した。⁽¹⁾

a 教育を通じた西欧的な時間・空間の包摂ならびに英国文化の諸様式の注入

香港植民地成立前から、その領域には、儒教思想を基盤とする地元の中国人学校 *vernacular school* がいくつか存在した。総督が任命した委員会が一八四七年一月に植民地長官あて提出した調査報告⁽²⁾によると、三字経や四書五經の記述を中国語で音読しながら内容の理解よりも暗誦させることが授業内容であり、この種の学校が一八四七年には、香港島北部のピクトリアに三校（生徒数計六七人）・香港仔^{アパテイシ}に二校（生徒数二七人）・赤柱^{アサトレイ}に三校（生徒数一二三人）、と計八校（生徒数計二二七人）存在した。⁽³⁾ 伝道師の政庁学校監督官によると、こうした学校は、教師の資質が劣る・教科書が子供たちに理解困難・生徒の出席が常でない、等の状況のため、教育の場として十分な成果を挙げている⁽⁴⁾。

植民地政庁はまず、これらの地元の学校を政庁の監督下に収め、英国流のシステムに作り直そうとした。その特質はまず、聖職者が起草し総督の承認のもと一八五七年に無償教育を施す公立校に導入された、次の校則に示されている。⁽⁵⁾

- 一、この島の中国人住民は誰でも公立学校に子供を通学させることができる……。
- 二、すべての生徒は、指定された出席時間に集合しなくてはならない……。正当な理由なく欠席ないし遅刻した子供は、こうした悪習慣を改めるまで訓戒され矯正されなくてはならない。そして教師は、親に対し、時間を守ることを援助できるように、時間を守って規則正しく出席することの重要性を認識させなくてはならない。
- 三、子供たちは、清潔できちんとした身なりでなくてはならない。教科書は、汚したり破ったりせず、良好な状態に保たなくてはならない。……
- 四、教師は、生徒全員をその能力に従い学級に配分せねばならず、生徒は誰も、毎日、学級の他生徒と同じ量の勉強をせねばならない。どの生徒も、他生徒から後れてはならない。……
- 五、教師は、漢字の意味を教えること、子供が何を読んでいるか説明できるようにすることに大きな注意を払うよう、厳格に求められる。
- 六、勉強の科目と時間を示した時間割が、監督官により準備される。これは教室の目立つ個所に掲示されねばならず、厳格に従われねばならない。
- 七、ヨーロッパ人の紳士、とりわけ政庁係官あるいは誰であれ学校を監督する紳士が教室に来たならば、教師は生徒に、起立し、静粛にし、敬意を表するよう指導しなくてはならない。彼が生徒検査を望んだときは、直ちに生徒の進度検査にかかれるよう、すべての教科書を遅滞なく生徒の前の机に用意するよう指示するものとする。
- 八、教師は、生徒名簿・出席状況・成績表を常につけ、誰が正常に出席しているか監督官にわかるようにするものとする。……

九、半年に一回試験を行うこととし、勤勉で集中力ある生徒には賞を与えるものとする。

一〇、教師は、政庁から教室として貸し出された施設を、自らの家族を除くほか、医者・占い師・その他、誰に
使わせてもいけない……。

この校則はその中国語訳が各校に掲示された。中国に伝統的な、これまでの時間・空間の境界の曖昧さは、許容されるものでなかった。決まった時間に生徒は常に集団で決まった空間に存在せねばならず、しかもこの空間は、教育行為により排他的に占有され、他の行為は許容されなかった。こうして、英国流の排他的な時間・空間の包摂様式を中国人に刷り込むよう試みられた。(第二、六、八、九、一〇条)。

第二に、校則は、欧州人(大部分は宗主国の英国人)に対する尊敬と従順を要求した(第七、八条)。欧米人を「野蛮人で半ば怪物のよう」だ、と認識していた中国人の意識の中に、植民地支配者は、儒教理念として伝統的に存在した年長者に対する尊敬とみずからにたいする尊敬とを接合して、植民地の社会構造を植え込もうとした。

第三に、教育は、もはや無意味な中国古典の暗記であってはならず、実学的要素を持つものでなくてはならないとされた(第四、五条)。これは、一面で、英国流の合理主義の暗記の導入であり、また同時に、かかる「合理的」教育を通じて、英国化された中国人を実際に生産しようとする意思の表われでもあった。

第四に、教育行為を象徴する事物の尊重を求めるとを通じ、学校を真摯な学びの場として認識させ、学校という場所を「神聖」と捉えさせる象徴化が、服装規定・教科書を大切に扱わせる要求(第三条)によって試みられた。

用いられた教科書は、在来の三字経・四書五経に加えて、新約聖書・十戒・英国人の著した地理書・イングラッド史・英語の教科書などであった。⁽⁸⁾ キリスト教的倫理観・世界観の訓育と、地理・歴史学習を通じ、当時グローバルな

覇権をもった英国的な空間・時間概念を生徒の中に形成しようと考えたことがここに示されている。

こうした公立校で学んだ中国人は、一八五九年に八四三人（うち女子六四）にまで増加した。これは、この年香港にいた子供数、男子八四〇七人、女子五六七九人の六％に相当した。とはいえ、このことは、公立校が欧化され英国の立場にたつ中国人を生産して行く「エリート教育」の場として直ちに成功したことを、必ずしも意味しない。ロンドン伝道会⁽⁹⁾ London Missionary Society 牧師で、次項に述べる英華書院を香港に創設したレッジ師 Rev. Dr. Legge は、一八五九年、総督あて政庁教育委員会報告書において、当時の公立校の状況につき次のように述べている。⁽¹⁰⁾

生徒の大部分の出身は貧しく、出席は不規則で、何年も出てくると当てにすることはできない。教師は一般に、この仕事にとりわけ適性があるという者ではない。英語教師「中国人」は若く、我々の国の言葉「英語」について、初歩的な知識しか持ちあわせていない……「監督官」は、各々の学校に毎月二―三時間以上を費やすことはできない。

このためレッジ師は、教育を欧州人常駐校に集約し「英語教育を、公立校において、従来より重要な部分としてゆく」こと、英語を欧州人教師が直接教えることを提言した。この英語課程は非正規生にも履修を許すこととし、「中国の学校で良い教育を受け、本植民地の中国企業や家族と結びつく多数の若い中国人が、この英語課程に入学することを好むだろう」と述べて、教育を武器に英国の影響力を中国に拡大する期待を明確に示した。

この提案にもとづき、一八六二年、香港島北部ビクトリアの歌賦街⁽¹¹⁾に中央書院 Central School が設立された。他

方、ビクトリアから離れた三校からは政庁助成と監督が引き上げられ、政庁が施設を無償貸与して中国人村民が広東語を用い自主的に在来の方式で教育を行うこととなった。一八六四年の教育委員会報告書は、エリート層の教育を集約した中央書院に「村の学校よりも優れた階級の生徒が入学」しはじめた、と述べている。同委員会はまた、今後中国人から授業料を徴収することを提案した。⁽¹²⁾ 授業料を払えない貧困な中国人は中央書院に入学できないことになる。こうして、香港の教育制度は明確な階層性を示すようになった。

中央書院では、英語教育が重視され、あわせて、中国人にキリスト教思想を理解させるため、聖書教育が中国人教師により中国語で行われた。後には孫文も、欧米の思想に着想を得て「三民主義」を構想する前の人生の揺籃期を、のちに一八九五年に皇仁書院 *Queen's College* と改名されたこの学校で過ごしている。⁽¹³⁾

中国人に対するエリート植民地教育の場である中央書院はやがて、中国人生徒や香港市民のなかに、植民地教育と宗主国言語に対する、優越性を孕む象徴化を生産していった。校長のステュワート *Frederick Stewart* は「息子はこの学校にやっっていない中国人は、この生徒たちをどんなことであれ好意的な目で見て」「生徒たちは「優越感をもってふるまい、英語を知らない人々を排除してあらゆる種類の浪費がなされるような仲間うちの集まりを作る」傾向を示しはじめている、と指摘した。⁽¹⁴⁾

b キリスト教伝道団体による、ミッションスクールの創設

以上の公立校を導いた教育思想に立ちながら、英国を中心とする各国のキリスト教伝道団体は、政庁から独自に香港で教育事業を推進していた。これらの伝道団体の主要な関心は、もともと中国本土への布教にあり、植民地成立初期の人口が少ない香港での教育事業の機会を「余りに制限され、不確実である」と考えて、ミッションスクール創設

にあまり熱心でなかった。設立された場合も、中国本土への英国勢力進出拠点という香港の相対的位置をふまえ、その教育目標は、中国へのキリスト教伝道を行う中国人の養成におかれていた。

最初のミッションスクールは、聖書の中国語訳を完成させたロンドン伝道会のモリソン Robert Morrison を記念して一八三五年に創立されたモリソン教育協会がマカオから移転し、今日の摩理臣山^{モリソンヒル}（香港島）に生徒二四人を集めて一八四三年に開校した「モリソン教育協会学校 Morrison Education Society School」であった。一八四九年には、この後継校として英国教会（聖公会）系⁽¹⁶⁾の聖保羅書院 St. Paul's College⁽¹⁷⁾が設立され、政庁が助成した。その開校の目的は「英国教会の原理に従って、福音を中国に広めるため、先住民の聖職者とキリスト教教師を養成するため」⁽¹⁸⁾であった。また、ロンドン伝道会自体も、一八一八年にモリソンがマラッカに設立した中国人聖職者の養成校、英華書院 Ying Wa College を、伝道師レヅジの主導のもと一八四三年に香港に移転させ、一八四四年に生徒数一八人で開校した。一八四六年には女子部も生徒数七人で創設された。これも、中国へのキリスト教布教に必要な中国人牧師の養成を目的としたものである⁽¹⁹⁾。

授業で使用する言語について、モリソン教育協会は「中国語とその文献をみるにつけ、それは教育手段として不都合であり、われわれの目的に適当でないと思われる。その話し言葉は、多数の抽象的で技術的な科学上の述語はいわずもがな、心理や、もっとも単純な科学上の事実を伝えるのにさえ適合していない」⁽²⁰⁾などとし、英語を教授言語として指向した。

このころ次第に中国人の一部に、より高い経済的・社会的地位獲得のため英語を習得する動きが起り、香港のミッションスクールに積極的⁽²¹⁾に子女を入学させるようになった。学校設立の目的に反し、これら中国人は聖職者を志望せず、いったん英語を身につけると、関心は白人経営の企業や植民地政庁に就職することに向かった。カトリック系

ミッションスクール St. Saviour's College 校長がのちに、中国人たちは「知識を得るために勉強するのではなく、ドルを得て儲けることができるようになるために勉強するのである。……我々は、事務員や買弁を養成することで満足しなければならぬ⁽²¹⁾」と皮肉を込めて述べた。

しかし「買弁の養成」は、植民地教育の理念からすればむしろ積極的に評価すべき成果にはかならない。それゆえ、一八五〇年代半ばからレッジを中心に、ミッションスクールを「世俗化する運動 secularist movement」が起こったのは、きわめて自然であったといつてよい。植民地政庁もまた、私立学校の有力なものについて、植民地の政治・社会制度にこれを包摂することに積極的であった。

まず政庁は、公立ではないミッションスクールの質を管理するため、一八六五年より公開の統一試験を開始した。これは、政庁が共通問題で中国人生徒を試験するもので、成績が優れた生徒を多く輩出した学校には、総督が賞を授与した。⁽²²⁾ また、一八七三年四月には、植民地政庁が設置基準 Grant-in-aid scheme を作成し、これを満たした学校にのみ助成金を支給することとした。この設置基準は一五条から成り、その中には次のような条項が含まれていた。⁽²³⁾

- 一 いかなる助成であれ、給付に際しては、以下の点が満足されねばならない。
 - (d) 校長は、有能であること。
 - (e) 平均的出席者が、二〇人を下らないこと。
 - (f) 世俗 secular 教育に充てられる時間は、毎日四時間より少なくないこと。
 - (g) 学校の出席簿はきちんとつけられ、適切な規律が維持されていること。
 - (h) 組織がしっかりしていて、課業は適切な時間割に従って行われていること。

二 政庁は、以下の点については、いかなる干渉もしない。

(a) 学校の宗教教育。

(b) 本基準で要求されている四時間の世俗教育の前または後に行われる限りにおいて、この宗教教育に充てられる時間。

(c) 教員の人事。この教員が有能な限りにおいて。

(d) 教科書。教育標準の目的のため教科書が世俗教育の観点から十分である限りにおいて。

四 助成金を受け取る学校は――

(a) 政庁の検査をいつでも受ける体制が整っていること。

五 欧州人の監督下でない中国人学校は、必要な場合、「政庁」監督官を理事長 Manager に任ずる。

一〇 助成は、世俗教育の明白な結果に対してのみ行われる。

一一 この結果は、監督官が実施する毎年の定期試験により確かめられる。

一四 試験は、毎日四時間を下らない世俗授業に年間二〇〇日間出席することを前提とする。

一五 この条件を満たした生徒は、教育標準に従って試験される。

当初カトリック教会は、この設置基準の考え方に対し「宗教は教育と分かつことはできない」「カトリックの間で世俗教育を是認することは、教会の原則から外れることを援助し、改宗を迫ることになる」と支持しなかつた。だが、その後、カトリック教徒の総督ヘネシー John Pope Hennessy が、一八七九年にこの設置基準から「世俗」などの語を削除したため、カトリック系ミッションスクールも、設置基準にもとづき政庁から助成を受けることとなった。⁽²⁵⁾

かくしてミッションスクールは、政庁が定めた基準（指導要領）に従って世俗教育を施し、学校運営・施設・教育内容等すべてを政庁の検査に委ね、かつ政庁が行う試験を基準とする標準化を受け入れることを条件に、中央書院と共通の制度的位置におかれた。ミッションスクール数は増え、またこれらの学校に通う生徒数も大幅に増えて、ミッションスクールは中国人社会に浸透し、公立校を凌駕するまでになっていった。⁽²⁶⁾

c 教育の英国化に対する香港中国人の抵抗

植民地支配者の側におけるこうした教育政策に対し、被支配者中国人の側から、教育の英国化に対抗して、後の大陸で生じた「教育権回収運動」と軌を一にする動きが生じた。⁽²⁷⁾

一八六四年一二月、聖保羅書院卒のキリスト教婦依者夫人に相応しい教養を身につけさせる目的をもつ英国教会系の拔萃女子訓練学校 Diocesan Native Female Training School ⁽²⁸⁾ 校長イートン女史 Mary Winifred Eaton は、中国人女性に英語を教え道徳的に墮落させていると抗議する中国人男性から投石を受けた。⁽²⁹⁾ 学校創立の理念と異なり、当時こうした学校を志望する中国人に白人に囲われ英語の必要に迫られた内縁の女性が多かったのは、事実であった。⁽³⁰⁾

また、政庁立の中央書院でも、一人の中国人教師が、『聖書』の授業中に、『聖書』の例と中国の哲人の書いたものとを比較して中国の哲人により好意的な授業をする性癖を示しているとの報告が、一八六五年にスチュワート校長自身から出された。⁽³¹⁾ スチュワート校長はこうした抵抗に直面し、中央書院での『聖書』教育を中止、かつ英語教育を義務化するという、さらなる世俗教育化で対応することで対応した。後にその理由を、「なぜ世俗教育が採用されるかといえ、それは、中国人の心の中に宗教の授業について大きな嫌悪があるからである」と述べている。⁽³²⁾

一八八六年には、政庁監理校で何人もの生徒が大潭水道のトンネル工事への捧げものとして生き埋めにされるとい

う噂が中国人の間に広まり、中国人の親がほとんどの学校からその子女を引き上げる事件が起こった。⁽³³⁾二〇世紀初めペストが流行した際にも、子供たちから治療薬として胆汁が抜き取られるという噂が中国人の間に流れ、同様の事態となった。

中国人は、英国人の主導で経済中心として発展しつつあった香港経済の分け前を得るため英語教育を受けることに熱心だったが、決して、『聖書』教育に代表される欧米の倫理観を直ちに受け入れなかった。宗主国英国人など白人を「傀儡 (foreign devil)」と呼び、英語教育に実利を感じつつも、白人が運営・指導する学校に不信感を依然抱いていたのである。

d 宗主国言語Ⅱ英語教育の強化を通じた、中国人からの抵抗の回避

この抵抗は、なんとか回避されねばならなかった。ここで、中国人の大義にたち民族教育を要求した香港中国人が、英語を、宗主国のローカルな国語であると同時に、大英帝国の世界覇権のもとで、国際コミュニケーション・西側の技術や思想の輸入・そしてビジネスに重要な手段という、グローバルな普遍性をもつととらえたことは、いうまでもなく有利な状況であった。この二面性のため、ペニークックが指摘するように、「いったん植民地統治ができ、英語が社会的・経済的声望への入口であることがはつきりすると、植民化された人々は、この言語「英語」へのアクセスを要求する⁽³⁴⁾」という過程が、非支配者の側から自発的におこったのである。英語教育は、中国人には経済的向上を、また英国人には植民地支配強化と中国人の英国化をもたららし、植民地の支配者と被支配者との民族・階級同盟が成立しうる基盤を提供して、植民地社会統合の基盤をもたらすきわめて有効な武器となった。香港の英国人が、このことを巧みに植民地運営のために活用したのはいうまでもない。

しかし現実には、中央書院に中国の伝統的な教育様式が植民地化後四〇年を経過しても根強く残り、英語教育はきわめて不十分な状況にあった。一八七七年に着任した総督ヘネシーは中央書院を視察、次のように英本国植民地省に報告している。

教室には、一五〇人ばかりの中国人がいて、三人の中国人教師に指導されていた。彼らは中国の古典を講読していた。……「これらの教師」は英語について何の知識もなかった。……この教室の生徒も、誰も英語が話せなかった。……この学校には一年間に六一〇人の生徒が通っている。「スチュワート校長に」そのうち何人英語ができるかと尋ねると、五〇から六〇人以下であり、しかも極めて不十分にだと答えた。彼らは、スチュワート氏が求めているのが何であるか指摘した——生徒を学校に少しでも長く引きとめておきたい、というのである。この英国の植民地において、主要な政府立校で六〇〇人中六〇人しか英語が話せない、しかも不完全にしかできない、ということでは我々が満足することがあってはならない。

欠陥は、早急に改められねばならなかった。一八七八年二月二十五日、総督ヘネシーは「教育会議 Education Conference」を開催、英語教育が政府の主要な任務であること、中央書院では毎日五時間（土曜日を除く）を英語教育に充当してこれを必修とし、中国語は二・五時間として両親の意思による選択とすること、より多くの時間を英語教育に充当できるように、英語力不十分な志望者について中国語の入学要件を厳しくすること、の三点を決定した。⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾

e 東アジアにおける大英帝国の高等教育拠点の設立——香港大学

清朝末期、中国人の外国への関心は高まり、大学教育に対する需要は急増しつつあった。しかし、科挙を頂点に置く当時の中国の伝統的の制度はこれに応えるすべがなく、高等教育は、帝国主義列強が競って担い、中国に文化面で浸透する政治的手段として機能した。

中国国内における大学は、北米系のキリスト教諸団体によって、上海、北京、武漢などの主要都市で設立され、日本人も上海に一九〇一年、東亜同文書院を設立（当初はビジネススクール、のち一九三九年に大学に昇格）した。⁽³⁸⁾これらの高等教育機関は相当に高い教育・研究水準を保ち、中国人子女を多数育てた。また、高等教育を海外に求める中国人たちの間で、とりわけ日清戦後、日本への留学志向が顕著となった。

こうした状況の中で、香港でも、二〇世紀にはいり、大学設置を求める声が東アジア在住の英国人の間に高まっていった。当時有力だった香港の英字紙『China Mail』の社説は、一九〇五年一二月、次のように論じている。

注意深く検討してみると、香港の学校で行われている教育は初等だということがわかる……。これはかなり子供たち自身のせいだ、余りに早く学校を去ってゆくため、高い仕事の水準に進むことができない。しかし、もし大英帝国が自らの立場を守り通し、北のライバル「日本」と同様に影響力を及ぼそうとするならば、初等教育を是るかに超えるものが必要とされる。必要とされているのは、香港で正式に設立された高等教育機関——大学である。こうした機関がすぐそばに設置されれば、南の諸省の中国人や、たぶん北の中国人たちも、自国の大学よりこちらを利用しよう……。こうした大学は当初収支償わないかもしれないが、……香港に設立された大学は、「大英」帝国の資産となり、そこに費やされた公的資金は、帝国の繁栄が関わる点において、インドを防衛する

銃をアフガニスタンの酋長に供給するため毎年補助金を出すのと同様、十分有益に使われたことなるう……。(39)

教師として中国に英国の影響力を文化面で強めるに働いたガスコイン＝セシル師 Rev. Lord William Gascoyne-Cecil は、「中国政府は何千人もの教師を必要としている。教師たちは第一級でなければならぬ。日本の教育が押し寄せている。教育はキリスト教の基礎の上にうちたてられるべきか、それとも神を知らぬ考えのうえにうちたてられるべきか」と、切羽詰った状況を吐露した。キリスト教布教が大英帝国による中国支配の確立と同一視され、中国に対する日本のフロンティア拡大に英国が立ち向かうため「中国の土地のうえに英国の大学を設立する」ことが主張された。皇仁書院校長ライト Bateson Wright は、学生の生活様式について、香港に設置される大学で「中国人は、生まれながらの雰囲気ではなく英国の雰囲気の中で生活しなくてはならない、食事・生活様式・日常的环境は徹底的に英国的でなくてはならない」と説いた。新しい香港の大学は公立のため無宗教であったが、こうした学生の倫理・道徳・人格育成面で宗教団体による学寮建設が認められ、多くのキリスト教団体がこれを建設し、「英国の雰囲気」の中で大学生を送らせて、中国人卒業生を香港や中国の英国化されたエリートに導いた。

このように、今日なお香港の最高学府として位置する香港大学は、当時中国に権益を構築しつつあった他の欧米列強や日本などとの帝国主義的対抗関係をふまえ、英国による清朝への文化フロンティア浸透をはたす、インド防衛の武器にも匹敵する大英帝国の文化拠点構築という明確な目的をもって設立されたのである。香港大学での「教授言語は英語」と明確に指定された。その理由につき、創設に関わったルガード Sir Frederick J. D. Lugard は、卒業生が「英語の文献を自分で読むことができ、極東における英国の影響力を広められるようにする」と、帝国の利害を明示的に述べている。(43)

香港大学は、一九二二年正式に開学した。「英国の大学と同等」の入学・学位試験水準という評判に、特に中国本土からの学生が集まり、開学時七七名の学生には辛亥革命直後の優秀な本土の中国人が多かった。他方、広東語を教授言語とする地元の中学卒の香港中国人は、英語を用いる香港大の授業について行けず、宗主国に近い支配的エリートと被支配者という、中国人内部の社会関係がますます明示的に形成された。

f 弱かった大衆教育——職業教育の場合

こうしたエリート教育が着実に制度を固める一方で、中国人大衆レベルに対する教育政策は、きわめて弱かった。経済活動を直接支える職業教育を例にとると、政庁自身も認めるように、「一九三二年以前、香港にはほとんど技術教育というものがなかった⁽⁴⁴⁾」。学校数も少なく、政策はアドホックで整合性が乏しかった。

香港ではじめて職業教育の重要性に着目し学校を設立したのは、植民地政庁ではなく、カトリック教会であった。一九〇四年、中国の工業水準を上げるためとして、李升格致学堂 Li Shing Scientific and Industrial College を創設、製靴・印刷・大工等の技能を教えた。一九〇七年に植民地政庁も夜学の職業訓練校を香港に設置したが、後に香港大工学部として吸収され、一九三三年に政庁はあらためて初級工業学校 Junior Technical School を修業年限四年の職工になるための全日制コースとして設置し、一九三七年には、さらに中等学校卒業者向けに、建築業界団体と合同で工芸学校 Government Trade School⁽⁴⁵⁾を設置、無線通信・建築・自動車工学の課程をおいた⁽⁴⁶⁾。この学校は、英軍兵士の技術訓練も目的としてあわせ持っていた。このほか政庁も戦前、現場での実習と教室での講義をおりませ、一年に七ヶ月間の授業を行う夜学を香港の各所に組織した。一九三九年には、コースが初級から上級まで三つのレベルに分かれ、速記・簿記会計・英語・算数・製図・初等数学・造船・工学・電気工学・建築測量・薬学、さらには

地元中国人学校教員養成などの科目が提供された。しかし、授業は週に一二時間に過ぎなかった。

民間の職業訓練校では、カトリックのサレジオ会が設立した香港仔児童工芸院 Aberdeen Industrial School の規模が最大で、一九三九年には三五六人の生徒に職工養成課程を提供していた。しかしこの学校は、恵まれない子女を小学校から受け入れて将来手に職ある人間として独り立ちさせようとする意図を持つもので、一般的な職業訓練校ではなかった。

こうした戦前の公的な職業教育は、中等・高等教育でとられてきた買弁エリート育成の努力と比べると、極めて貧弱であった。これは、当時香港中国人が、労働力商品の担い手としての価値を植民地支配者から受けていなかったことの表明にほかならない。英語ができる買弁エリート中国人養成をめざした戦前の中等教育課程には、一九三九年になっても三四八四人（欧州人を除く）の生徒しかおらず、小学生が三万三七五三人（同）いたことからすると、小学生の一〇分の一強しか中等学校に進学しなかったのである。

- (1) Anthony Sweeting, *Education in Hong Kong Pre-1841 to 1941: Fact and Opinion*, Hong Kong: Hong Kong University Press, 1990, pp. 143-153 の年表参照。
- (2) Rev. W. Lobscheid, *A Few Notices on the Extent of Chinese Education and Government Schools of Hong Kong*, Hong Kong: "China Mail" Office, 1859, pp. 19-22.
- (3) Lobscheid, *op. cit.*, pp. 19-20.
- (4) Lobscheid, *op. cit.*, pp. 1 and 12.
- (5) Lobscheid, *op. cit.*, pp. 2-3.
- (6) Lobscheid, *op. cit.*, p. 22.

- (7) この頃の生徒は、中国伝統の旗袍に弁髪姿であった。辛亥革命後の一九一八年、英国教会系ミッションスクール聖保羅男女中学で英国風洋装を男子生徒の制服とし(蔡兒「香港名校巡礼」香港周刊、一九八六年、一五六ページ)、女生徒にはそのまま、中国の民族衣装であるが熱帯の香港では機能的といえない旗袍着用を義務付けた。この校則は、他の欧米宗教団体が設立したミッションスクールの伝統として広く今日まで維持されている。しかし、第五章で見る、中華人民共和国系「愛国中学」をはじめ、非ミッション系中学で、旗袍を制服にしている例はほとんどない。それゆえ、この伝統は、民族文化の尊重よりむしろ、一面において、中国の伝統を尊重するとみせて中国社会への浸透を容易にしようとし、他面において、土着文化を紋切り型化する、植民地的オリエンタリズムの表明と理解すべきであろう。
- (8) 'Chronological and Statistical Table of the Government Schools on the Island of Hongkong', in Lobscheid, *op. cit.*
- (9) 創立一七九二年。英国の非国教会派プロテスタント Nonconformist 組織で、アジアとアフリカにおいて旧英領植民地を中心に布教活動をすすめた。
- (10) 'The New System prepared by the Rev. Dr. Legge', *Hong Kong Government Gazette*, 1861, pp. 106-107.
- (11) *Annual Report for 1938*, Education Department, Hong Kong, p. 1. 男子部は皇仁書院、女子部は庇理羅士女子中学 Belilos Public School となり、今日まで現存する。
- (12) *Dates and Events connected with the History of Education in Hongkong* (an anonymous pamphlet), Hong Kong: St. Lewis Reformatory, 1877, pp. 9-10.
- (13) 白人子女の教育需要をみたすため、ボランタリーな寄付により、中国人を対象とする中央書院とは別に、St. Andrew's School が一八五五年に創立され、一〇の異なった国籍を持つ生徒が学んだ。さまざまのキリスト教宗派が中国への伝道拠点として競って学校を設立し、香港在住の家族の宗派も多様であったから、この学校は無宗派であったが、白人子女のみの教育を目的とし、授業は、英語で行われた。このように香港では、白人と中国人とが教育において当初から隔離されていた。
- (14) *Dates and Events, op. cit.*, p. 15.

- (15) Sweeting, *op. cit.*, p. 141.
- (16) 一九世紀に日本にも進出¹⁾のちの立教大学 (St. Paul's)・桃山学院大学 (St. Andrew's) など創設している。
- (17) 今日も香港島西部の香港大学に面して現存する。英文名称は College であるが大学ではない。アジアにある英国系の中高等学校には現在でも college を校名に用いる例が多く、中国語で「書院」と訳す。
- (18) E. J. Eitel, *Europe in China*, p. 317.
- (19) 英華書院は九龍半島の九龍塘に男子校として、また女子部は英華女校として現存、いずれも香港の名門校とされている。ロンドン任道会の組織改変に伴い現在では中華キリスト教会が学校を監理している。
- (20) 'Report of the Morrison Education Society', *Chinese Repository* XIII, December 1844, pp. 633-634.
- (21) *Dates and Events, op. cit.*, p. 21.
- (22) *Dates and Events, op. cit.*, p. 11.
- (23) *Dates and Events, op. cit.*, p. 31-33.
- (24) *Dates and Events, op. cit.*, p. 29.
- (25) Sweeting, *op. cit.*, p. 211.
- (26) 一八九一年には、政庁立学校の生徒数二五四〇人に対し、補助金を受けたミッションスクールでキリスト教主義教育を受ける生徒数は五三二人と、倍以上になっていた (*Annual Report for 1952-3, op. cit.*, p. 3)。
- (27) Carl T. Smith, *Chinese Christians: Elites, Middlemen, and the Church in Hong Kong*, Hong Kong: Oxford University Press, 1985, pp. 207-208.
- (28) 一八六〇年創立²⁾現在の拔萃女書院 Diocesan Girls' School³⁾
- (29) Sweeting, *op. cit.*, p. 152.
- (30) Letter, No. 41 from Dr. E. J. Eitel to the Colonial Secretary, 5 July 1889 (CO129/342), pp. 80ff. (in Sweeting, *op. cit.*, p. 248).

- (31) *Hong Kong Blue Book*, 1865, pp. 277ff.
- (32) *Dates and Events, op. cit.*, p. 16.
- (33) *Annual Report for 1886* (Sweeting, *op. cit.*, p. 212-213).
- (34) Alastair Pennycook, *English and the Discourses of Colonialism*, London: Routledge, 1998, p. 95.
- (35) *Hong Kong Government Gazette*, 9 March 1878, p. 90.
- (36) ただし、中国語の地位を選択科目に落とす件につき、校長スチュワートら七名中三名が、中国語は必修にとどめるべきであると反対を表明した。その後まもなくスチュワートは中央書院校長職を辞した。
- (37) 佐藤尚子『米中教育交流史研究序説——中国ミッションスクールの研究』龍溪書舎、一九九〇年。
- (38) 藤田佳久編著『中国との出会い——東亜同文書院・中国調査旅行記録』愛知大学、一九九四年、二—三ページ。
- (39) 'An Imperial University for Hong Kong', *China Mail*, 15 December 1905.
- (40) *China Mail*, 28 November, 1907.
- (41) Bernard Mellor, *The University of Hong Kong: an Informal History*, Hong Kong: Hong Kong University Press, 1980, p. 16.
- (42) 「ドイツ人たちは、その言語を膠州の大学で教えようと考えているらしい。なぜわれわれ「英国人」は彼ら「ドイツ人」に「一歩先んじて」ることができないのだろうか」(*China Mail*, 19 February, 1908)
- (43) Mellor, *op. cit.*, p. 36-37.
- (44) Technical Education Investigating Committee, *A Report on Technical Education & Vocational Training in Hong Kong*, 1953, p. 14.
- (45) 現在は、香港理工學院 Hong Kong Polytechnic を経て、独立した大学に昇格している。
- (46) *Education in Hong Kong, op. cit.*, p. 76-77.
- (47) *Annual Report*, Education Department, 1939, pp. 10-12.

三、戦後香港の教育における「組織された競争」政策

戦後、香港の経済基盤は、中継貿易から輸出型軽工業化へと大きく転回した。まず、これによって生じた中等教育の大衆化を、一九八六年のセンサス (By-census) による年齢階層別学歴構成にみておこう【第一表】。

大学新卒の年齢である二五―二九歳は、後に述べる「香港中学会考 HKCEE」受験が可能となる「中五まで」の比率が最も高く、三三・二一%を占めた。最終学歴が中五の比率は年齢階層上昇にしたがって傾向的に減少し、一九六〇年代に中等教育を受けた三五―三九歳の階層では二三・五九%、一九五〇年代に中等教育を受けた四五―四九歳の階層では一四・四四%、さらに一九四〇年代に教育を受けた五五―五九歳の層では六・六四%に下がっている。他方、最終学歴小学校卒・ならびに未就学者の比率は、最終学歴中学三年卒を対称軸として、これと全く逆となっている。

しかし、この大衆化は、大学教育には及んでいない。大学進学率は、四五―四九歳の階層における七・九〇%をピークとし、絶対数が多いより低い年齢階層となるに従い、むしろ比率は低下傾向を示している。大学進学者を絶対数で見ると、四五―四九歳階層で二万〇二三〇人、二五―二九歳階層で三万三七三三人と一応増加しているものの、増加率は二〇年間で一・六七倍に過ぎない。この間に、大学予科卒業者数は、八一二〇人から五万三七一八人へと、六・六倍に増大したのであるから、戦後の香港では、あまり大きく増大しない大学定員をめぐる、受験競争がますます激化した。

さらに、中等教育それ自体の内部にも、エリート主義と大衆教育の両要素が並存していた。中華人民共和国成立後、中国本土では、共産党主導の「教育権回収運動」を経て、すべてのミッションスクールは接収され、社会主義思想が

第一表 年齢階層別学歴構成

年齢階層(歳)	性別	未就学、幼稚園	小学校	中等学校 3年まで	中等学校 5年まで	予科	高等教育		合計
							学位を取得しない課程	学位を取得する課程	
0-4	男女計	205080 188418 393498 100	0	0	0	0	0	0	205080 188418 393498 100
	男女計	54645 50765 105410 25.34	161190 149460 310650 74.66	0	0	0	0	0	215835 200225 416060 100
5-9	男女計	417 420 837 0.19	126900 110315 237215 54.23	100503 96944 197447 45.14	903 987 1890 0.43	0	0	0	228723 208666 437389 100
	男女計	1025 1167 2192 0.49	11737 8424 20161 4.47	85529 57228 142757 31.63	109303 119105 228408 50.61	24717 27307 52024 11.53	1379 1876 3255 0.72	1211 1316 2527 0.56	234901 216423 451324 100
10-14	男女計	2353 3741 6094 1.09	35660 39767 75427 13.43	78442 47815 126257 22.48	99993 120127 220120 39.20	41643 39179 80822 14.39	14826 16247 31073 5.53	12271 9471 21742 3.87	285188 276347 561535 100
	男女計	5074 7928 13002 2.16	68448 82157 150605 25.03	78385 53053 131438 21.85	92862 100912 193774 32.21	29694 24024 53718 8.93	14175 11172 25347 4.21	19747 13986 33733 5.61	308385 293232 601617 100
15-19	男女計	5187 10946 16133 3.25	78579 89890 168469 33.95	62934 44954 107888 21.74	65275 61985 127608 25.65	17514 12159 29673 5.98	9597 8281 17878 3.60	18774 10136 28910 5.83	257860 238351 496211 100
	男女計	6398 13763 20161 4.97	68501 77735 146236 36.07	51268 33649 84917 20.95	52927 42707 95634 23.59	13762 18372 22148 5.46	6881 6594 13475 3.32	15400 7399 22799 5.62	215137 190233 405370 100
20-24	男女計	7059 15557 22616 9.34	48310 45526 93836 38.77	28770 15834 44604 18.43	27020 18109 45129 18.65	6727 4480 11207 4.63	3857 4221 8078 3.34	11186 5376 16562 6.84	132929 109103 242032 100
	男女計	12122 29310 41432 16.18	57286 49581 106867 41.74	22295 12565 34860 13.62	23554 13405 36959 14.44	5481 2639 8120 3.17	3710 3857 7567 2.96	14581 5649 20230 7.90	139029 117006 256035 100
25-29	男女計	20222 53213 73435 27.28	71766 49392 121158 45.01	19369 8708 28077 10.43	17430 7399 24829 9.22	3668 1323 4991 1.85	2667 1862 4529 1.68	9219 2961 12180 4.52	144341 124858 269199 100
	男女計	24020 64926 88946 35.93	70376 39046 109422 44.20	14042 6174 20216 8.17	11382 5068 16450 6.64	2177 1064 3241 1.31	1309 1127 2436 0.98	5201 1659 6860 2.77	128507 119064 247571 100
30-34	男女計	20599 61764 82363 39.29	57622 31283 88905 42.41	10157 4851 15008 7.16	9716 4347 14063 6.71	1554 777 2331 1.11	987 700 1687 0.80	4130 1127 5257 2.51	104765 104849 209614 100
	男女計	44884 174633 219517 53.73	85642 46186 131828 32.27	13517 5754 19271 4.72	15274 5985 21259 5.20	2954 1022 3976 0.97	1652 1694 3346 0.82	7861 1484 9345 2.29	171784 236758 408542 100
35-39	男女計	409085 676551 1085636 20.12	942017 818762 1760779 32.63	565211 387529 952740 17.66	525639 500136 1025775 19.01	149891 122360 272251 5.05	61040 57631 118671 2.20	119581 60564 180145 3.34	2772464 2623533 5395997 100
	総計								

出所 Hong Kong Annual Digest of Statistics, 1988 Edition, p 199

教育の根幹となつて、創立時の伝統は失われた。⁽¹⁾だが、前章で論じた戦前の香港の教育は、英国による植民地支配の連続性のもとに戦後の制度とつながり、ミッションスクールが公立校と並んで中等教育に重要な役割を果たした。香港で戦前からの伝統をもつ学校に加え、合衆国の長老派宣教師が中国最初の女子ミッションスクールとして一八七二年広州に設立した名門の真光書院 True Light など香港に逃れた。このことが、戦後香港の中等教育の内部にもまた、戦前からの伝統をもつ「名校」⁽²⁾をエリート主義教育の場、新設校を大衆教育の場とする、二面性を作り出した。このように、戦後香港の教育においては、戦後興った工業化の担い手となる中等学校の大衆化がすすみながら、戦後に至っても、「香港の植民地的な構成物における驚くべき継続性」の一方で……同様の香港教育における「継続性」⁽³⁾が存在した。

この二面性維持のかぎとなる学校の定員は、香港植民地政庁が自在に操作できる政策変数である。ここに、教育の大衆化の一方で、エリート主義的教育の場を過少に保ち、稀少な資源（進学機会）をめぐって「強制法則」に駆り立てられた中国人の「自由放任」的競争をつくりだし、これを通じて、香港中国人という人的資本を少数の親英的エリートと多数の労働者の生産に資源配分するという制度的な枠組みがつくりだされる。

ミッチェルは、中等学校生徒が親のもつ価値観を「学校で良い成績をとること」⁽⁴⁾と認識し、大学、とりわけ香港大学に進学することが香港で成功するカギと理解していることを明らかにしている。⁽⁵⁾この状況は必然的に、教育の各レベルにおいて、激しい進学競争を生み出す。このことは、植民地政庁自体もまた、「教育が提供し得る最高の優位性を獲得しようとして、親や子供の間に強い競争精神が生まれてきた。この精神は、いぜん卓越する」、⁽⁶⁾「試験は多くの人々によって、学校制度の頂点とみなされる」と、はっきり認めている。

以下本章は、この競争機構をレベル別により立ち入って検討することとする。

a 幼稚園

幼稚園のカリキュラムは、大学を頂点とした進学・受験競争の入り口、とりわけ小学校入試への予備校として、「競争の強制法則」におかれた親の教育需要を敏感に反映する。

幼稚園は、一九五九年三月に二二二園あり、すべて私立で、園児は一万九五四七人いた。⁽⁷⁾これは、一九六一年の五歳から七歳までのセンサス人口計二六万六九〇七人のすでに七・三%にあたる。一九七六年になると、三歳から五歳までのセンサス人口二万三二五〇〇人に対し、園児数は一六万一四七一人、幼稚園数七六一で、該当学年の総人口の六九・八%が通園していた。これは、幼稚園が義務教育でなくすべて授業料を徴収する（貧しい家庭の園児には、一部政府の授業料補助もある⁽⁸⁾）ことを考えると、相当に高い比率である。

香港の幼稚園は、お遊戯などではなく、英語や算数など、小学校に向けた厳しい学習の場である。どのような幼稚園でもこの点で根本的な違いはない。しかし、幼稚園の中ですでに格差は著しく、九龍塘などの高級住宅地にある幼稚園では、中国人の園児が英国人などの保母と英会話をして育つ。⁽⁹⁾こうした「貴族」幼稚園には、例えば二〇〇人の定員に一五〇〇人の志願者がつめかける。学費は高く、家庭が裕福で、園児を車で送迎できる幼児にしか入園機会が与えられない。⁽¹¹⁾一方、街中の人口密集地区にある大衆幼稚園は、設備も十分でなく、狭い教室に詰めこまれた四〇―五〇名もの園児が、教科書を使い、アルファベットや算数を覚え、毎日解くのに一時間はかかる宿題を課せられ、中学なみの定期試験で成績をつけられる。⁽¹²⁾

b 小学校と中学入試

小・中学校は、①公立（「官立 government」）、②ミッションスクールなど私立校でその資金の大部分を政庁が援助する「津貼・資助 grant・subsidized」、③政庁の援助なく全く授業料収入で運営される純粹の「私立 private」の三類型に大別される。このうち②には、政庁が設けた一定の学校の施設・カリキュラム・学校運営・教員の資質に関わる助成規程 Grant Code もしくは Subsidy Code を満たした学校が、審査のうえ指定される。この助成規程は、次章に述べるように、政庁による学校統制に重要な機能を果たしてきた。

小学校課程の義務化は一九七一年九月からであるが、政庁は、既に一九六〇年代までに、初等教育の充実政策を進め、六―一歳の希望者全員が小学校に入学できるようになっていた。このため一九六五年の時点で、すでに学齢期の九三％が小学校で学習し、義務教育実施後五年経過した一九七六年には、五―九歳の子供の九六・五％が通学した。⁽¹⁴⁾ 小学校の授業内容自体は比較的定型化されており、「国際的にみてかなり伝統的なもの」⁽¹⁵⁾ である。英文中学附属の限られた小学校を除き、授業は広東語で行われる。純粹の私立小学校は助成規程による統制がないため、全体としてみるとその設備水準には著しい格差がある。このため、よい小学校に入れようとすると小学校入試での競争圧力は強かった。一九八三年になってようやく、政庁立及び政庁から資助を受けている小学校については、全香港を六〇学区に分けた小一入学弁法 the Primary One Admission System が導入され、各小学校がその定員中三五％を学区により機械的に振り分けられた児童を受け入れ、さらに三〇％は選抜により学区内児童を入学させ、残りの三五％は学区にこだわらず自由選抜で児童を入学させることとなった。完全な学区割りによる児童配分ではなく、いぜん親の選択が大きく働く余地が残され、一九九〇年には、七万二三四人の新入学児童のうち、六・二二％が、親の選択する小学校に入学した。⁽¹⁷⁾ また、「ある学校に特別の関係をもつ児童は、優先的に入学させることができる」⁽¹⁸⁾ ことになっており、例えば、有名小出身の親の子女は同じ有名小へ、というような、学歴格差の世代にまたがる再生産が制度的に保障さ

間の進学率等

1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
80.5	80.0	78.3	81.4	79.2	83.6	80.1	85.4	89.7	95.6	102.7	104.0
17.5	20.8	20.8	25.2	30.9	29.4	35.4		35.0	30.5	30.3	29.0
49.6	53.0	53.0	54.8	55.2	53.8	52.1					—
27.6	32.9	30.2	32.6	32.7	34.0	33.8					
44.6	44.4	43.6	41.0	42.5	43.3	40.5	32.5	30.9	31.5	32.3	28.2
20.5	22.0	21.2	21.1	23.6	24.0	23.4	25.3	27.1	31.6	31.2	29.7
17.8	16.2	15.9	17.9	18.9	19.5	19.9	20.1	17.5	17.9	16.5	20.3

years

れて、社会構造の固定化を維持するシステムはなお存続してきた。

小学校を卒業すると、中学校進学に次の関門が待ちかまえる。一九六一年以前は、公立か資助の中学を志望する場合、四日間にわたって行われる統合小六試験 Joint Primary 6 Examination を受験せねばならなかった。受験資格は、公立小・資助小の一部・特に校長から推薦を得た私立小、の三つのカテゴリーに限られ、一九五九年には一万〇二四六人が受験、合格者は二五四二人で、合格率は二四・八%にとどまった。⁽¹⁹⁾ このころの中等教育は、なおエリート教育の色彩を有していたことを示している。一九六二年にこの試験が、中国語・英語・算数の三科目を午後半日に集中させる中学入学考試 Secondary School Entrance Examination に代ると、条件とされる出身小学校長推薦の私立小学生応募が急増し、二万五九六六人が受験、七七八一人が合格、合格率は三〇%（一九六二年）となった。⁽²⁰⁾

その後この中学入試は、試験科目だけの詰め込み勉強・将来が一一歳で決定される・生徒や親に与える心理的不安、等の弊害から、一九七九年、中三までの無償義務教育化と同時に廃止され、中等教育は制度として全面的に大衆化された。そして入試に代り、小学校の平常点・学校適性テスト Schools Aptitude Test を全員に課して評価する当該小学校のレベルと親の希望を勘案する中一派位弁法 Secondary Schools Places Allocation

第二表 学 校 階 層

	1964	1965	1966	1967	1968
小学校 6年から中学への進学率 (%)	70.8	72.3	73.6	73.6	76.2
中学 1年から5年の間の中退率 (英文中)	36.0	26.0	19.0	24.0	23.9
中学 1年から5年の間の中退率 (中文中)		53.0	52.0	50.0	49.5
中学 5年から予科への進学率 (%) (英文中)	20.3	27.6	28.9	27.8	28.1
中学 5年から予科への進学率 (%) (中文中)		27.4	44.4	41.1	42.2
2年前の予科進学者中に占める香港大学入学資格獲得者数 (%)	—	48.3	49.9	23.8	19.4
1年前の予科進学者中に占める香港中文大学入学資格獲得者数 (%)	42.9	43.6	19.1	16.0	16.2

出所: Hong Kong Education Department, *Annual Departmental Report and Annual Summary*, various

Systemにより、各生徒が中学に配分されることになった。中学進学率は、一九六〇年代末から既に八割の割合の上台に乗って、この義務化以降は一〇〇%を超えている【第二表】⁽²³⁾。だが、新制度のもとでも学区内には進学可能な中学が複数あり、中学進学競争の必要は、なお続いた。

香港の中学校には、このほか、植民地政府が助成する英童学校基金会 English Schools Foundation などによって運営され、戦前の St. Andrew's School と同様の、香港英国人など英語を母国語とする生徒専用の学校がある。これには香港中国人児童の入学は事実上排除され、香港の英国人子女は、中国人の受験競争とは無縁に中学進学できるようになっていた。

c 中等教育の階層分化

—— 中四進学時の振り分けと、中途転校・退学

中学進学率の増加は、一面において香港における中等教育の大衆化を意味したが、他面、かつて中等教育を特徴付けていたエリート主義は、中等教育内部での階層分化として、かえってその内部でいっそう顕著になった。中学校は、授業で用いる言語によって、広東語を用いる中文校と英語を用いる英中文校の二種類に分けられる。一九六〇年には、前者に七万一二

七一人、後者に四万六六七〇人が学び、中文校が生徒数で優勢であった。だが、親と生徒の志向は英文公立中（一九六〇年の中生徒数九一二二人）ないし英文資助中（同三二四九人）にあり【第四表】、工業化路線が確立しはじめた一九五三年にはほぼ同数だった英文・中文両中学の生徒数は、一九七一年に、英文中学が中文中学生徒数の三・五倍という不均衡にまで至った。中文中学は、英文中学に対する生徒数比を傾向的に下げているだけでなく、一九六〇年代から七〇年代はじめにかけて、中一から中五までの間の中文中学中退率が一貫して五割前後という異様な高率を示している【第二表】。これは、成績下位の生徒の中等教育課程自体からの退学と、「中文校が英文校に生徒をもっている傾向」によると考えられ、民族語で教える中文中学が、香港の教育制度において傍流の地位にとどまっていたことを物語っている。

一九七九年に廃止された中学入試は、一九八一年から、中三修了後に生徒を改めて学校を振り分ける初中成績評核試 Junior Secondary Education Assessment（日本の高校入試に相当）に取って代わられた。中学入学の際の「学適性テスト」と同じ機能をもつ中国語・英語・数学三教科の統一試験に加え、中三での英語・中国語・数学・理科・社会・中国史の校内定期試験結果に基づき、義務教育ではない中四（日本の高一に相当）への進学校が決定された。香港の中等学校は、もともと一九六〇年から基本的に五年プラス予科と一貫した過程を持っていたが、この新制度により、中三修了後、成績に応じ大規模な学校間の生徒の入れ替えがなされ、ここで生徒間の階層分化がすすんで、後期中等教育のレベルにおいて「名校」がもつエリート教育の場としての性格は、より強固にされた。⁽²⁵⁾

d 「香港中学会考」 Hong Kong Certificate of Education Examination

中学五年修了時、中学生は全員、香港中学会考（HKCEE）を受験する。この試験は、中五までに学んだ科目から

受験者が任意に選択し、その成果を試験する、英本国の General Certificate of Education Examination に対応する制度であり、上級学校への合否に直結するものではないが、受験科目と成績は進学・就職の際に提出を求められ、HKCEEの成績が、労働市場への人的資本の配分を決定する機能を果たした。香港における中等教育の目標は、まづもってこの香港中学会考である。

一九六〇年代前半は、香港中学会考受験資格につながる学校の定員が、小学校卒業者の一五％に限られていた。⁽²⁶⁾また、一九七四年に合併されるまで、この試験には、英文中出身者用の香港英文中学会考 English School Certificate Examination (ESCE) と、中文中出身者用の香港中文中学会考 the Chinese School Certificate Examination (CSCE) の二種類があった。学校の生徒数は中文中が優勢であったが香港中学会考受験者は ESCE が多く、英語が不可欠な香港大進学も、また植民地政府への就職も不可能で、その社会的昇進の機会は著しく制限されていた CSCE を受験する者の ESCE 受験者に対する比率は、香港中文大学が設置された翌年の一九六五年を除き、一九五二年から一九六七年までほぼ一貫して減少しつづけた【第三表】。

通常、中四以降の生徒は文・理・商業いずれかの系列に振り分けられ、英語・数学・中国語をコアとしつつ他は各系列に沿った科目を学ぶ。ESCE の場合、一九六一年には、二五科目（「木工」など実業科目を含む）が用意されたが、このうち二十人以上の受験者がある一般的科目は、「英語」「中国語」「中国文学と中国史」「歴史」「地理」「公民」「聖書知識」「数学」「物理」「生物」「化学」の一一科目で、「聖書知識」の受験者が「数学」すら上回る二八六三人いたことは、HKCEE 受験に先立ち多くの生徒がミッション教育を経験していることを物語っていた。「英語」の合格レベルは高く、合格者数は、一九五一年の八六・〇％から一九六七年の六二・六七％まで、中学教育の大衆化につれほぼ一貫して低下の傾向を示した。一九六〇年代には三分の一以上の生徒が「英語」の試験に落ちており、宗

第三表 香港中学会考の受験及び英語科合格状況

	英語 School Certificate 受験者計	中国語 School Certificate 受験者計	中国語／英 語 School Certificates 受験者比	「英語」受 験者計*	「英語」 合格	「英語」 合格率
1951	866	—	—	866	745	86.03
1952	1,123	920	81.92	1,123	893	79.52
1953	1,491	1,026	68.81	1,491	1,070	71.76
1954	1,740	1,211	69.60	1,740	1,359	78.10
1955	1,979	1,445	73.02	2,046	1,517	74.14
1956	2,455	1,548	63.05	2,760	1,808	65.51
1957	2,958	1,852	62.61	3,642	2,251	61.81
1958	3,309	2,118	64.01	3,309	2,596	78.45
1959	3,944	2,316	58.72	3,945	2,887	73.18
1960	4,491	2,377	52.93	6,043	3,807	63.00
1961	4,644	2,334	50.26	4,644	2,946	63.44
1962	5,181	2,284	44.08	5,270	3,388	64.29
1963	6,334	2,732	43.13	6,334	4,440	70.10
1964	8,153	2,964	36.35	8,149	5,014	61.53
1965	9,675	6,990	72.25	9,675	6,251	64.61
1966	13,977	5,854	41.88	13,977	8,614	61.63
1967	18,792	6,817	36.28	18,711	11,727	62.67

出所 Hong Kong Education Department, *Annual Departmental Report and Annual Summary*, various years

*…夜学で英語だけ受験する生徒がいるため、全体の受験者合計を上回る場合がある。

主国がその言語を操れると認める基準は高かったことがわかる【第三表】。

中五に続く予科進学に失敗した者にとって、公式の教育課程は香港中学会考受験で終わる。生徒たちは労働市場に投げ出され、その一生は、あらかた決まってしまう。親などから進学期待が強かったにもかかわらず実現できなかった場合、受ける叱責の圧力は強く、また生徒自身も前途を悲観する。生徒は、自己の運命を観念して黙々と働くか、さもなければ、自殺・非行化・「黒社会」（暴力団）参加など、反社会的状況に追い込まれる。

e 予科と大学入試

成功者たちは、二年制の大学予科 matriculation level に進学する。これは、中六・中七 Lower Form 6, Upper Form 6 と呼ばれ、中学が運営するもので、生活面では他の

中学生同様であるが、科目は選択制となり、自主的学習が重視される。中五までと同じ学校で学ぶ義務はなく、再び香港会考の成績に応じ生徒の入れ替えが生じ、優秀な生徒は少数の「名校」へと集中して、エリート化の過程がさらに進む。香港大学を受験できる英文中学予科への進学率は、一九七〇年代まで一貫してほぼ三割前後にとどまっていた【第二表】。

香港でのエリート主義教育の頂点にある香港大学入学には、英文中学予科で最上級の中七まで二年間学び（従って中等教育は日本や合衆国の制度より一年間多い）、中七修了時に、一九八〇年前は香港大学入学資格考試 the Matriculation Examination of the University of Hong Kong、以後は香港高級程度会考 Hong Kong Advanced Level Examination を受験する。これは、主に論述式問題を英文で解答するもので、試験官は英国人などを含む香港大学教員がその任に当たる。一九五五年、香港大学全学部に定員制が導入され、大学生の数は香港全体でわずか一〇〇〇人に局限された⁽²⁷⁾。その後中等教育の大衆化とともに英文中学予科に学ぶ生徒数は、一九七〇年には一九六〇年の六倍に増大したが、香港大学学生数は二・六倍に増大したに過ぎず、競争はいっそう激化した【第四表】。一九九〇年には、医・歯・理・工・建築という五つの理工系学部、法・文・社会科学・教育という四つの文系学部に、あわせて九二五六人の学生（大学院生も含む）が学んでおり、一九七九人の新入生定員を一万五六七六人の受験生が争う、約八倍の競争率だった⁽²⁸⁾。

ただし、香港中文大学など香港や外国の四年制大学への入学の条件は、中六を一年間履修すれば満たされる⁽²⁹⁾。また、高等教育機関として、大学のほか、専門学校（専上学院） post-secondary college・理工学院 Polytechnic・師範学校 college of education（教育学院、大学の学位のない教員を養成し、終了後は小学校や前期中等教育を担当させる）⁽³⁰⁾がある。香港中文大学は、第五章で述べるように、もともと中文中学の予科を一年間履修した後のコースに位

種 類 別 生 徒 数

1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
38,587	45,417	53,973	57,419	54,772	56,135	55,785	59,471	59,280	64,297	64,526	66,953
338,805	390,781	449,312	497,402	529,214	546,524	578,487	600,227	634,306	658,637	678,783	691,134
1,447	1,546	1,643	1,807	1,940	1,989	2,183	2,259	2,590	2,738	3,050	3,308
44,284	52,957	66,870	81,189	82,021	92,841	106,980	124,414	134,711	147,028	152,194	165,307
24,601	28,005	32,324	38,154	41,501	44,753	45,746	47,381	47,725	48,926	48,169	47,653
550	660	760	820	818	897	913	966	1,151	1,332	1,523	1,802
2,842	5,061	6,931	8,306	9,322	11,485	11,437	13,804	11,939	12,623	13,383	14,913
1,766	1,944	2,200	2,545	3,449	3,883	4,847	6,413	7,801	9,497	10,722	12,590
70	67	63	51	24		1,663	2,202	2,511	2,664	2,867	3,185
					77	97	107	110	142	159	217
1,168	1,236	1,312	1,426	1,731	1,991	2,146	1,875	1,965	2,159	3,034	3,185
				1,347	1,644	1,823	2,228	2,425	2,749	2,239	2,474
3,705	3,639	3,866	4,065	2,327	2,431	2,877	3,806	3,643	4,056	4,401	5,286
720	902	1,062	1,302	1,005	931	861	2,143	2,068	2,065	2,095	2,220
455	524	644	715	730	1,016	1,159	1,308	1,458	1,510	1,802	2,098
5,235	6,442	7,113	8,291	14,678	15,835	16,372	33,805	40,828	44,669	49,387	54,743

years

置付けられていたが、二年制の英文中学予科に入學しながら、香港大学進學が難しいと悟った生徒は、途中で予科を去って、香港大学ではなく、香港中文大学ないし大学以外の教育機関への志望に切り替える場合が多く、ここで階層分化はいっそう進む。

f 大学・その他の高等教育

香港大学に首尾よく合格しても、安泰ではない。香港大学では、各科目ごとに期末・学年末試験でその都度成績を評価するのでなく、三年次修了時、履修科目につき一括して卒業試験が行われる。成績は相対評価で、優等な成績を獲得できる学生数は限られている。この成績を総合評価し、最優等とされる「I」から、ランクを何も与えられない最低まで、学士学位がランク付けされる。各学生のランクは学内に公開され、学位記にも記載される。このため、香港大学はレジャーランドとはなりえず、中学まで同様、学生は成績のため必死に勉強した。(31) こうして香港大学を無事に卒業した者は、植民地政府の官僚や中等学校に就職して校長をめざすなど、香港植民地の英系白人支配を支える道に進んだ。

香港大学以外の大学としては、一九六三年に、後に述べる香港中

第四表 学校

		1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	
小学 (6年制)	英 文	15,387	18,822	18,920	20,792	23,615	26,571	34,209	
	中 文	136,066	149,518	167,814	173,045	201,833	229,092	278,292	
	英童 (英国人子女)	610	727	885	974	1,091	1,182	1,227	
中学 (5, 6, 7年制)	英 文	19,231	21,547	24,313	27,553	29,691	32,074	38,109	
	中 文	18,737	20,759	21,105	20,928	20,824	21,856	22,718	
	英童 (英国人子女)	412	405	421	412	381	429	483	
	職業訓練校・実業学校	3,597	3,799	3,714	3,624	3,665	5,250	5,653	
大学予科 (1, 2年制)	英 文	英文中学(上記)を含む					1,635	1,742	
	中 文						中学(上記)を含む		60
	英童 (英国人子女)								
大学および専門学校	香港大学(主に3年制)	964	917	844	801	834	1,011	1,059	
	香港中文大学(4年制)								
	私立カレッジ						1,974	2,896	3,556
	師範学校(1, 2年制)	202	233	242	272	385	667	685	
	職業訓練校(全日制)						861	685	465
	同上(夜間・定時制)						3,534	4,075	4,715

出所 Hong Kong Education Department, *Annual Departmental Report and Annual Summary*, various

文大学が設立されただけで、植民地政府の立場は、この二大学と、実質的に大学の性格を持つが大学として認可されない教育機関との差をより明確とし、大学課程をエリート主義におく点で、長い間一貫していた。後者の機関には、一九五六年に合衆国のキリスト教団体の援助によって設立された香港浸会学院 Hong Kong Baptist College、そして、現在の中山大学(広州)の前身が香港に「難民大学」として本拠を移した嶺南学院 Lingnan College、ならびに香港樹仁学院 Hong Kong Shue Yan College という、「専上学院」と呼ばれるカテゴリーに属する三校があった。政府は、一九七八年の「高中及専上教育發展白書 White Paper on the Development of Senior Secondary and Tertiary Education」で、これら専上学院にある大学に準ずる課程を廃止させ、これに代り中学校六年レベルとこれに引き続く二年間の専門・職業訓練課程を設けさせるというグレードダウンを、財政援助とひきかえに要求した。浸会学院の場合にこのことは、二年の基礎過程とそれに続く三年の diploma 過程というカリキュラムに変更、かつ工学系課程の学生募集を停止するという、事実上の文科系を中心とする「専門学校化」を意味した。同学院はこれを受け入れたため、香港大学・香港中文大

学・理工学院とのおなじ大学及理工教育資助委員会 University and Polytechnic Grant Committee から資金援助を受ける正式メンバーとなり、新政策に沿った課程の学生数に応じ政庁から助成金が支給された。しかし、香港樹仁学院はそれを拒否したため、その四年制コースを政庁の助成なしに運営することを余儀なくされた。³²⁾

- (1) 佐藤尚子、前掲書。
- (2) 蔡兒、前掲書では、King's (香港大学に隣接)、『Queen's (孫文の出身校)』、『Beilios Public』、『Queen Elizabeth (戦後の共学公立新設校だが急速に名校化)』など。また、英国教会(聖公会)系ミッションスクールとして、『Diocesan (百周年記念式典に香港総督が出席)』、『St. Paul's』、『St. Stephen's』、『非国教会系プロテスタントでは、前章で述べた「英華書院」に源流をもつ Ying Wa』、『そしてカトリック系』、『La Salle』、『St. Joseph's』、『Wah Yan (華工)』、『Maryknoll』、『Marymount (陳美齡 Agnes Chan の出身校)』、『Canossa』、『St. Clare's』、『Good Hope (徳蘭)』など計二十七校が「名校」として紹介され、うち政庁立とミッションスクールで二五校が占められている。むろん中文中学にも「名校」(官立の金文泰中学など)があり、内部に格差が存在する。
- (3) Alastair Pennycook, *op. cit.*, p. 194.
- (4) Robert E. Mitchell, *Pupil, Parent and School: A Hong Kong Study*, Taipei: The Orient Cultural Service, 1984edn., p. 194.
- (5) *Ibid.*, pp. 85 and 100.
- (6) Government Secretariat, *The Hong Kong Education System*, Hong Kong: Hong Kong Government, 1981, p. 111.
- (7) *Annual Summary 1958-59*, Hong Kong Educational Department, Section IV, Table 1a.
- (8) 一部には、非営利団体として運営されている幼稚園もあり、この場合には家賃や固定資産税の減免・割り戻しを政庁から受けられる。

- (9) 『明報』一九八一年三月六日。ただし政府教育局 Education Department は、幼稚園での英語教育に、公式には否定的である。(The Hong Kong Education System, Hong Kong: Government Secretariat, 1981, p. 16)
- (10) 『明報』一九八一年四月三日。
- (11) 『明報』一九八一年四月三日。
- (12) 『香港時報』一九八〇年三月一六日。
- (13) Education Department Annual Summary, 1964-65, *op. cit.*, p. 16.
- (14) Table 14. 3, Hong Kong Annual Digest of Statistics, 1978 edition.
- (15) Cheng Kai-ming, *op. cit.*, p. 284.
- (16) EPA Resources, 4 (20), 1983
- (17) Hong Kong 1991, *op. cit.*
- (18) Cheng Kai-ming, 'Education', *The Other Hong Kong Report, 1991, op. cit.*, p. 288
- (19) Annual Summary, Hong Kong Educational Department, 1959-60, p. 1 and Table VII.
- (20) Annual Summary, Hong Kong Educational Department, 1962-63, p. 1 and Table VII.
- (21) The Hong Kong Education System, *op. cit.*, p. 179.
- (22) *Ibid.* の点数が学校全体で高ければ、その小学校がより高く評価され、その児童全員の名門中学進学機会が高まる、というシステムの試験である。これはいうまでもなく、学校全体として受験指導を、いっそう駆り立てる効果をもつ。
- (23) これは、中学一年に原級留置き者がいるためである。逆にいうと、およそこの分だけ、義務化以前の中学進学率は水増しされていたことになる。
- (24) Mitchell, *op. cit.*, p. 19.
- (25) The Hong Kong Education System, *op. cit.*, p. 183. 最近はこの状況をより緩和する方策がとられ、一九九〇年には、香港全体で八三・四%の生徒が中三までと同じ中等学校の中四に引き続き進学できた。

- (26) *Education Policy, Hong Kong: the Government Press, 1965.*
- (27) Mellor, *op. cit.*, p. 131.
- (28) *Hong Kong 1991, op. cit.*, p. 134.
- (29) やや最近では、香港中文大学の Provisional Acceptance Scheme により、HKCEE の成績がよいと、次に述べる予科でもう一度試験を受けなくとも同大学へ入学予約ができるようになった。
- (30) 大学・理工学院のすべてと専上学院の一部は、大学及理工教育資助委員会と呼ばれる総督の諮問機関から資金の大部分を助成されて運営される、独立法人である。植民地時代、大学の総長 Chancellor は、名目的に英国人の総督が兼任したが、学長 Vice-chancellor をはじめ、事務職員や教鞭をとっている教員は公務員ではない。すなわち、厳密にいうとこれらの高等教育諸機関は日本でいう「国立大学」と異なる。しかし、中等学校における助成基準同様、同資助委員会による助成が、ひとつの重要な教育政策における戦略変数をなし、政庁から各学校の長期的政策に対しさまざまな関与がなされてきた。
- (31) 香港大学では、いわゆる「大学祭」も、三年に一度しか開かれなかった。
- (32) *Hong Kong 1980, op. cit.*, pp. 67-68.

四、草の根が支える植民地主義——教育における象徴性の役割

a エリート主義における象徴性

以上のような競争を生徒にかきたてる心理的動因として重要なのは、英本国のパブリックスクールをモデルに、中等教育の頂点に位置することとなった「名校」が受け取ってきた、一九世紀の中央書院以来の象徴性である。⁽¹⁾ 独立国の教育において王室や民族的英雄が果たす機能に代る、この英国文化の象徴を通じた表明は、在籍する生徒の高い学

力レベルはもちろん、生活・倫理面での厳しい指導、そしてこれが中国の「教不敵、師之情」という観念と節合されて、さらにその正統性が高められた。

この象徴性がいかに操作され、どう生徒の共同主観に埋め込まれたかを知ることが、香港の教育における競争に孕まれた草の根からの動因を認識するために、重要である。

まず、一九六〇年代後半、中華人民共和国における文化大革命の影響をうけて香港で反植民地闘争が活発化したとき生じた事例をみる。⁽²⁾

英国教会系の名門聖保羅書院の予科生で、優秀な成績で級長をつとめる曾徳成は、聖保羅卒業後、香港大学に進学し、さらに合衆国の大学院に進む夢を抱いていた。しかし一九六七年五月の暴動で、植民地政庁の警察が罪もない子供や女性を殴り顔を血だらけにさせたり昏倒させたりしているのを見て、自ら紳士を以って任ずる英国人に疑問を感じはじめ、次第に、英国が「民主」・「自由」であるという幻想が消え去り、青年特有の熱情と正義感から毛沢東思想に共感を覚えるようになった。一九六七年の国慶節が迫ると、一部の愛国生徒が「愛国生徒大団結万歳！」という標語を校内に掲げ、愛国反帝的なピラをまくという行動に出て、街頭行動に参加する生徒もあらわれた。曾は、ふだんの学校生活と同様、級長ネクタイを締めた聖保羅書院の制服に級長章をつけて、こうした行動に参加した。「なぜそんな服装で闘争に参加するのか」と問われると、「級長」さえ造反しようと考えようになったのだから、一般生徒はもう恐れるものではなく、こうしてますます多くの級友が闘争に参加するだろう」と答えた。これに対し植民地政庁は、学校当局と謀って、「級長」の象徴に傷をつけたと、曾に、懲役二年の刑を課した。

反植民地闘争が激しかった当時の香港社会において、エリート教育の流れにある中学生の心理には、「合理性」の体現者であるという、英国文化に対する既定の正統性が埋め込まれ、また英国系の「名門校」ならびにそこでの「級長」の地位、そしてその表明である制服や徽章などが、民族的立場を問わずひとつの規範性を孕む強い象徴性を付与されていたことを、この事例が物語っている。

前章で述べた英国伝道会設立の名門英文中学、英華女校を一九九一年に卒業した、Blanceという英語の名前をもつ生徒が書いた文章は、この象徴性が一九九〇年代にも大きく変わっていないことを示している。⁽³⁾

もし、英華でもっとも印象深いものが何かと問われたなら、疑いもなく「階段」と「長衫」「旗袍型制服」をあげるでしょう。香港に私たちがのより高く聳えている学校であるでしょうか……。私が中一のとき、一番幼い生徒を九階や一〇階におくのはとても不公平だと思いました。でも、中七(Upper Six)になると……「十分に寝る時間さえないAレベル」「香港大入試」受験生に毎日登山しろと、どうしていえるでしょうか?」／私たちのいとおしい「長衫」……は、私たちの生活の一部、英華の想い出です。……「大学の」友人に「長衫」を着ていてどうだった、と聞かれるたび、私たちの青い「長衫」がいかに「快適」で「魅力的」か話します。私たちの「長衫」は香港中すべての「長衫型制服」のなかで最も美しい……。しばしば私たちは、その着にくさに不平を言っていたかもしれません。しかし、……私たちは皆、英華を出た後、私たちの「魔法の長衫」をなくして寂しく思うのです。／大学には、中学と比べ少ない「校則」しかありません。私たちは以前と比べ、より自由にやりたいことができます。しかし、自由は「規律がないこと」ではありません。私が英華で学んだことは、自由にで

きることが沢山あるとき、自分をどのように規律するか、ということでした……。

戦前もっぱら白人が居住した香港島の高級住宅地・半山区に他を威圧して屹立する校舎・そして自己の身体を名校生のそれと表明させる衣装に対し、その機能的な欠点を超越できたがゆえに持ちえた主張される思い入れは、その強い象徴性を表明して余りある。これとともに、英本国の教育思想にそった自己規律という「合理性」が自己と一体化したことを誇る観念が根付き、これにより自己の優越性に正統性が付与されていることが認められる。

戦前から香港の教育に孕まれていた、買弁的な支配エリートの養成と「西欧的合理性」という英国文化への教化という英国植民地教育の二つの要素は、このように戦後の教育体制においてエリート主義に乗ることに成功した生徒の内面に象徴性を媒介として強く根をおろし、英国的合理性へのポジティブな志向が無意識のうちに若い香港中国人の心理にすっかり自生的に埋め込まれていった。この機構によってエリートの思考を持った生徒は、平等的思考を持つ生徒に比べ、香港植民地政庁に就職し英国人の下で中国人官僚になる志向をより強く示した。⁽⁴⁾ここに、香港における「民族教育」に対する固有の困難と、中国人の側から植民地統治を支える草の根の状況が存在したのである。

b 教育の大衆化における象徴性——自殺と非行

このように設定された階段を子供たちが登ってゆく過程で、英国人支配者の末席に加わり、植民地政庁エリート官僚などの地位にたどり着く少数の成功者の足元には、労働市場においてより低い地位に甘んじる多数者が存在する。多数の親や本人が成功者になろうと強い欲望をもって争うなかで、頂点まで登りつめる生徒の数が少ないほど、競争は情け容赦がなく、落伍する運命となったときの状況はより悲惨なものとなる。政庁自身が認めるように、「子供た

ちがひとつの段階から次の段階へと移って行くさいに、きわめて現実的な「ストレス」⁽⁵⁾が生じ、多くの青少年問題が必然的に作り出される。

英本国で自殺問題に取り組み、英本国において各地に支所を設けカウンセリングサービスを行って自殺防止に努めているキリスト教系ボランティア団体、サマリア会 the Samaritans 香港組織は、香港の青少年の自殺問題について、次のように述べている。⁽⁶⁾

生徒たちは幼稚園から中等学校まで一生懸命勉強してくる。この期間、両親は多大の困難をもって生徒たちを援助しつつ、子供たちに多大の期待を寄せている。突然の失敗がやってきたとき、生徒たちはその両親に恥を感じ、自らの将来を心配する。不幸なことに、青少年たちはこうした問題をどう解決したらよいかわからないのだ。

サマリア会が一年でいちばん忙しいのは、香港会考の結果が発表される七月中旬である。「試験結果が発表されたのちにくる洪水のような電話に対処するため、サマリア会は香港電話会社と、特別の電話メカニズムを設置するよう交渉しなければならぬ」⁽⁷⁾。

香港の激しい教育競争から落ちこぼれた生徒をまき込み、社会的に害悪を及ぼしているもう一つの要素は、暴力団社会とも関わった青少年非行である。

一九六八年には一〇七八件であった一六歳未満の少年犯罪は、一九七七年には一六八五件に増加した。⁽⁸⁾ その中には、非合法組織（暴力団・公共の秩序を乱す等）に関わる犯罪や道徳的犯罪（強姦・婦女暴行等）、殺人などに関わる反社会性の強いものが含まれる。こうした犯罪に関わる青少年には、学校での成績が低いなど、教育体制からの脱落が

第五表 中学生の退学率

年	3の新学期における生徒数	この学年が入学した時に2年前の生徒数	2年前の退学率 2年前の退学率 2年前の退学率
1970	41,400	53,900	23.2
1971	40,700	53,600	24.1
1972	47,800	63,500	24.7
1973	53,500	72,500	26.2
1974	63,600	84,300	24.6
1975	70,300	87,300	19.5
1976	76,300	94,800	19.5
1977	78,600	90,100	12.8
1978	87,000	98,000	11.2
1979	90,200	100,200	10.0
1980	95,200	111,400	14.5
1981	85,681	102,000	16.0
1982	81,778	96,900	15.6
1983	77,687	92,024	15.6
1984	77,240	90,540	14.7
1985	76,305	89,523	14.8
1986	79,588	92,500	14.0
1987	81,256	93,549	13.1
1988	83,699	95,628	12.5
1989	81,740	93,285	12.4
1990	79,272	90,969	12.9

出所・中国香港特別行政区政府教育署

認められる。
非行への兆候は、成績不振と並んで、厳しいのが当然と一般に認識されている校則への不満、そしてこれに独自の対抗的な象徴性を付与することから始まる。生徒たちは「不結団帯党（制服のネクタイを締めない）」・「短襟党（スカート丈を短く改造）」等のやり方で、徒党を組んでそのアイデンティティを誇示する。こうした行為は当然生活指導の対象であるが、それが反発心をさらにかきたて、学校や勉強に興味が持てなくなると、不登校や退学にたちいたる。日本の中学校に相当する中一から中三新学期までの二年間に、一九七〇年代初期には四分の一、一九八〇年代になっても八分の一の生徒が退学した【第五表】。

こうした状況に苛まれる生徒を、「黒社会」と呼ばれる香港の暴力団組織が待ち受ける。香港では、「厳密にいえば……あらゆる小・中等学校（政庁立・私立を含む）で暴力団社会の影響を受けていないところはない」。学校で辛い状況に置かれた生徒たちは、香港の巷に溢れる暴力やセックスを売りものとする映画などに刺激され、自らの劣等感

とストレスの克服を黒社会加入に求めようとする。いったん黒社会に属してしまつと、そこから抜け出すには身の危険がつきまとう。また逮捕されれば一生犯罪歴がついてまわる。

香港の共産党系紙『大公報』は、新界地区のある資助中学に中三まで学んだ生徒の事情を、大要次のように報道している。⁽¹⁹⁾

彼は顔に七、八個アバタがあり、「豆皮仔（アバタ君）」と呼ばれた。身体が小さく、アバタの存在や成績不良で級友から「IQ マイナス三〇」などといじめられたが、黙って怒りを忍んでいた。ある日、五名の級友が豆皮仔を便所に押し込め、下半身を裸にする事件が起こった。劣等感を逆撫するこの屈辱に耐えきれなくなった豆皮仔は、なんとか強くなりたい・級友を見下してやりたい、という一念に燃え、アパートの同じ棟にいる暴力団員に入団を申し込んだ。入団後、豆皮仔はその威勢により次第に校内で頭角を現しはじめた。級友がかつて豆皮仔が受けたと同じいじめにあったときには、すずんで助ける義侠心を示した。こうして豆皮仔には、半年で一〇〇人もの「兵隊」がつき、校内で徒党を組んで行動するようになった。気づいた学校側はひそかに警察を呼び、ある日校長の手引きで、豆皮仔は教室内で逮捕された。判決の日、腎臓病で長年床に伏していた父親は、無理をおして傍聴席にきた。豆皮仔は、父親をみつけるや被告人席からかけより、「パパ、ごめんなさい！」と叫び、顔中の涙で父親を強く抱き締めた。父親は青白く痩せ、臉に涙を一杯ためつつ昏倒してしまった。護送車の豆皮仔は、父親を迎えにきた救急車のサイレンをききつつ、髪をかきむしり、悔しさのあまり嗚咽を止めることができなかつたという。

(1) 香港のある「名校」の校長は、「校則が厳しいほど、親たちは嬉しそうになる。より厳しい手段を示すほど、親たちはすくなく子供を入学させてくる。子供たちにたくさん宿題をだすほど、親たちはよい学校だという。つまり、子供たちをよりいためつけるほど、学校がより『有名になる』というわけだ」と語ったという(野火『孩子們的苦難』摩登文物公司、一九七七年)。

(2) 『文匯報』一九六七年一〇月二七日。

(3) Kwong Yee Shun, 'Blissful Memories of Ying Wa, Ying Wa Girls' School 95th Anniversary Issue, Hong Kong: Ying Wa Girls' School, 1995, pp. 82-83.

(4) Mitchell, *op. cit.*, p. 362.

(5) *The Hong Kong Education System, op. cit.*, p. 111.

(6) J. Walker, *op. cit.*, pp. 29-30.

(7) *South China Morning Post*, 23 June 1977.

(8) Census and Statistics Dept., *Hong Kong Annual Digest of Statistics*, 1978 edition, p. 202. なお、五歳—一四歳人口は、一九六八年に一〇二万二三〇〇人、一九七七年は九一万六二〇〇人で、一九六八年がかえって多かった。

(9) 章盛『香港黒社会活動真相』天地圖書、一九八〇年、二〇八ページ。

(10) 『豆皮仔如此加入黒社会』『大公報』一九八一年四月二七日。

五、戦後香港の教育を統制した、植民地政庁の政治装置

政庁が行ってきた教育への植民地的コントロールは、以上に尽きるものではない。これで不十分な場合には、政庁が直接、教育に対し管理統制の手を下した。本章では、この点を表明するいくつかの重要な事例について検討する。

a 「教学語文」問題

これは、教育の場で用いる言語を、宗主国の言語である英語にするか、それとも民族語の広東語にするか、という植民地独特の問題である。

第三章で見たように、多くの小学校では広東語が授業言語であり、英語は一教科として教えられるにすぎない。しかし、こうした小学生が英文中学に進学するやいなや、母国語ではない英語の教科書を用い、英語の講義を聞いて勉強がはじまる。

これが教育効果に否定的な影響をもたらすことは、しばしば指摘されてきた。例えば、香港中文大学関係者が一九七九年に行った実験⁽¹⁾は、対象の学校（複数）を教室での英語の使用頻度・生徒の学習到達レベルによって七つの群に分け、歴史・数学・理科の三教科の実験授業を行って、その学習成果に関し、英語で授業したグループと広東語で授業したグループとを比較した。社会科学系の「歴史」について、生徒のレベルが最も高く日常の授業で専ら英語を用いる学校群（群一）と、到達度が低く日常授業で英語の使用が限られざるをえない学校群（群七）という、二つの対照的な群をとりだすと、群一では英語グループより広東語グループの成果がわずかに高いとはいえ、統計的にみて特に有意な差が認められない。だが群七では、中二と中三の場合に、両者間に棄却率〇・〇〇一という高い有意差があることがわかる。ただし群七でも、中四になると有意な差はなくなる。このことから、生徒の到達度が比較的低く、かつ英語による授業に生徒が十分慣れていない低学年において、英語を用いた授業が生徒の社会科学的理解力を阻害していることがわかる【第六表】。もっとも、学習効果は試験によってのみ測定されるのではなく、教室内でのコミュニケーションや自発的学習も重要であるので、この点について英語と広東語を用いた授業とを比較してみると、

第六表 教科・教授言語・学校レベル別にみた到達度の比較

7 類型中の学校レベル		レベルの最も高い中学 (群 1)						レベルの最も低い中学 (群 7)					
学 年		中 2		中 3		中 4		中 2		中 3		中 4	
教学言語		中国語	英語	中国語	英語	中国語	英語	中国語	英語	中国語	英語	中国語	英語
歴 史	標本数	32	27	27	32	25	24	72	49	95	50	60	69
	平均	15.00	14.55	10.66	10.25	10.24	10.20	10.60	8.02	12.41	6.82	8.75	8.14
	標準偏差	2.33	2.42	2.51	2.72	2.47	3.01	2.48	2.43	2.62	2.16	2.29	2.16
	F 値	0.510		0.368		0.002		31.99		49.67		2.37	
	棄却率	N. S.		N. S.		N. S.		0.001		0.001		N. S.	
数 学	標本数	37	27					85	82	74	77	83	70
	平均	11.19	12.56					9.26	7.74	16.16	17.15	16.83	18.26
	標準偏差	2.55	2.86	データなし		データなし		2.70	3.57	2.08	2.04	2.98	1.65
	F 値	4.05						9.63		7.02		12.71	
	棄却率	0.05						0.002		0.009		0.001	

出所 Su Ping Kee et al., *The Effects of the Medium of Instruction on Student Cognitive Development and Academic Achievement*, School of Education, the Chinese University of Hong Kong, 1979, pp 85, 87, 91 and 93

「英語が用いられると、教師はより多く『講義』し、分析的な質問の代りにより多く事実について質問をし、生徒の考えを受け入れたり取り入れたりすることがより少なくなる」、という結論が出された。

これを英語が母国語でない中国人生徒の立場から見れば、エリート主義の方向に自らを乗せる競争試験に合格するため、理解よりも暗記中心の勉強をせねばならないことを意味する。この、「填鴨式教育」と呼ばれることもある勉強方式には、かつて中国で一九〇四年まで一三〇〇年あまりにわたり中国本土で続いた「科挙」に類似した要素があった。勝利した者がエリートとなる社会的性格も科挙と似ていたが、違っていたのは、エリート化の方向が英国起源の西欧的な合理主義が象徴として含意された植民地支配だったことである。かくして、「試験の直前になると、『香港島中環^{セントラル}にある』公会堂の前は教科書を丸暗記しようとするつばきながら行き来している生徒たちでいっぱいになる」。

教師の側も、ほとんどが広東語を母国語とする香港中国人であるから、英語を流暢に操れるとは限らない。教師によっては、英文で事前に用意した講義ノートを教室で棒読みし、また教師の話す英語がブロークンで生徒が理解に苦しむ例もあった。

英文中学が英語を用いて授業を続ける以上、英語が不得意科目である

と、他の教科に潜在的な能力があっても、丸暗記できなければ脱落という道をたどらざるをえない。すでにみた通り、敗北した者は植民地体制のもとで、職業教育を受けたのち物言わぬ低賃金労働者階級として機能するか、さもなくば自殺や非行化への道に引き入れられた。

いずれの場合にも、自己維持本能を發揮した帰結は、自己責任であり、植民地支配者の責任とされるものではなかった。

この宗主国言語による中学教育は、オランダ語系のローカルな言語アフリカ人ズ学習を黒人生徒に強要した南アフリカと異なり、英語がローカルな宗主国の言語であると同時にグローバルなコミュニケーション手段でもあるという二重性によって、正統性を享受した。英語を教授言語として用いることには、第二・三章でみたように、英語がもつ市場価値と、中学卒業後の進路の可能性が広がる理由から、戦前以来生徒やその親からむしろ強い支持がよせられてきた。⁽⁶⁾ 民族語である広東語は、中国の国語ですらない局地的な「方言」にすぎず、広東語が、香港中国人を反植民地主義という共同性にまとめ上げるコミュニケーション手段となり、また民族統合の象徴となるという状況は、このため、香港において生じなかつたのである。

b 資助学校統制の手段としての Grant Code

ミッションスクールなど私立学校が政府から助成を受けるには、政府自らが決めた一定の基準を常に満たすことが必要である。この基準を明文化した資助則例 Grant Code もしくは Code of Aid は、教師の学歴・待遇・学校の経理・施設整備・物品の発注方式・カリキュラム・生徒の入学資格や懲戒など学校運営のあらゆる部面を細部にわたり規定していた。

この規定は、一面において香港の教育を一定の高水準に保つという合理性を持ちつつも、実際に政庁が助成を与えるかどうか・具体的な助成額・すでに授与されることとなっている助成を取り消す権限・ないし人事にかかわる資格の有無など、教育司署長 Director of Education の任にある植民地英国人官僚がにぎる多大な権限を通じて、香港の教育を事実上厳しい英国人官僚の統制下においた。

戦後この種の規定の原点をなした一九五五年の Grant Code は、その性格を端的に表明している。⁽⁷⁾ 基準は、本文と Regulations for the Conduct of Grant-in-Aid Schools の二部から成り、本文だけで四五項目、運営規程は二〇節に及ぶ詳細なものである。

まず、規定は冒頭で、学校での使用言語について「Anglo-Chinese School」は、主要な教授言語を英語とする学校である、とはっきり定義付ける (Code 第二段落)。教員人事について、Northcote Training College (師範学校) 出身または同等以上、海外からの教員は、英国・英連邦・欧州・合衆国の大学または師範学校が授与した資格保持者に限られる (Code 第一〇及び一二段落)。副校長の職につく者は、原則として香港大学出身者でなくてはならず、その上で、すべての人事は、教育司署長に報告されねばならない (Regulations I-1)。カリキュラムの面でも、⁽⁸⁾ 学課は香港会考を目標として行われねばならず、生徒はこの試験を原則として受験せねばならない (Regulations XIX-2)。学課のうち語学教育に関しては、教育司署長の事前の同意なくして英語・北京語・広東語・ポルトガル語以外の言語を教えることができない (Regulations XIX-5、但し一九六二年以降の規定では廃止)。教科書は、教育署認可のリストにあるものの採用が義務付けられ、⁽⁹⁾ これ以外の教科書を用いる場合には、校長が事前に教育署の教科書委員会に伺いを立てねばならない (Regulations XX-1)。さらに、学校の施設の利用についてみると、学校は教育司署長の事前の同意なくして、当該学校の活動の目的以外に用いてはならないこととされた (Regulations XX-2)。

c 民族教育・オルタナティブな教育を行う教育機関への、植民地政庁の対応

こうした植民地政庁の統制にもかかわらず、なお自主的な教育・民族教育を行おうとする学校は、むしろ存在した。植民地支配を危殆にさらしかねない、このような自主的・民族的教育は、直接的な教育統制にかけられざるを得ない。この類型にあてはまる学校には、中国共産党系のもの、そして自主系の革新教育を試みる教師集団によるものなどがあった。また、従来の大学教育の体制をかえる潜在性を孕んだ香港中文大学創設も、この脈絡において検討しておく必要がある。

(i) 中華人民共和国系「愛国中学」に対する抑圧

社会主義中国成立以来、香港には、中国共産党の政治方針をうけて民族教育を行う「愛国中学」が存在した。これに対し、植民地政庁が一九五二年に制定した「教育規程 (Education Regulations 1952)」は、政治的性格を持ち、公共の利益あるいは生徒ないし一般大衆の福利を損ない、もしくは認可されたシラバスに反するような授業・教育・娯楽・レクリエーション・宣伝活動を授業中ないし学校行事で行ってはならない(八八(一))、政治的性格を持つシユプレヒコール・歌・舞踊・スローガン・制服・旗・文書・象徴を、学校施設内や学校行事において、教育署長の許可なしに用いたり、掲げたり、着用したりしてはならない(八八(二))、学校の通常の活動以外の活動を教育署長の許可なく学校の施設において行ってはならない(八九(二))、などと規定し、「愛国中学」に抑圧的姿勢を示していた。

一九五八年五月一三日、培僑中学に対し実際にとられた抑圧の事例は、このことをはっきり示している。教育署長代行をとめる英人官僚モーガン L. G. Morgan は、同校理事長杜伯奎 Parker Tu に対し、「培僑中における授業組

織と活動一般は政治的性情のものを多数含んでいる……例えば、培僑中での集会には、他校の教師や生徒が出席してきたし、上記の教育規程に反する政治的性情を持つ文書が培僑中学図書館から発見された」として、校内での政治活動・校内に政治的文書を置くことを禁止、他校の教師や生徒を校内に入れないこと・時間外の集会を行わないこと、そして培僑中の教師と生徒の完全な名簿提出、二週間以内にとった詳細な対応の報告、などを命じた。これに対し理事長は政庁教育署の指示を全面的に拒否しつつ、教育署長代行との公式の面会を希望したが、五月三十一日付で教育署長代行は、以前の指示に応じた場合に限り面会に応ずる、とした。⁽⁹⁾その後、六月六日になって、杜氏は香港から犯罪人として中華人民共和国に護送され、同氏を、広東省教育工会主席・中山大学長をはじめ二百人あまりが広州で出迎えた。⁽¹⁰⁾七月二二日、植民地政庁の行政評議会は、杜伯奎の培僑中理事長としての登録と教員免許状を剥奪した。

こうした抑圧にもかかわらず、これら「愛国中学」では、一九六〇年代後半から七〇年代にかけての文革の時期、植民地政庁が設定した公式のカリキュラムを拒否し続けつつ、香港会考では一定の成果をあげ、民間からの寄付と、教師のボランティア的低賃金によって、長年、植民地政庁の助成を受けない純粹の私立学校として運営を続け、⁽¹¹⁾民族教育の足場を確保し続けた。香港会考の成績によって生徒の将来の社会的地位が相当程度規定されるという制度は、一面において統制であるが、他面、この試験さえ通れば将来の一定の社会的地位が保証される普遍性を意味し、香港会考の受験対策さえ行えば、英国人支配を受け入れない自主的な思想や哲学で生徒を教育する学校の存在が可能であったことをも意味した。民族教育へのひとつの足がかりは、皮肉にも、こうした英国人支配者が生産した競争がもつ普遍性に依拠していたのである。

(ii) 香港中文大学の設立とその英国化

中文中学を出身しCSEを受験する香港中国人は、英語を使う香港大学への進学の道が閉ざされており、中学卒

業後は戦前同様中国本土の大学に進学するか、または、戦前キリスト教諸団体などが中国に設立し、革命後香港に流入して香港政府の正規の認可がないまま高等教育を施していた私立の「難民大学 [refugee colleges]」への進学を余儀なくされていた。

だが植民地政庁は、中華人民共和国の大学に香港の中文中学卒業生が留学すると「よく組織された政治的洗脳にさらされる」として、五年間の中文中学をおえてCSCEを受験した者のうち成績優秀者に、公立の名門中文中学である金文泰 [Clementi] で一年間英語集中教育を施し、HKSCCEで英語の科目を受験させて英文中学卒業生と同等の資格を与え、その後さらに一二ヶ月の予科で勉強させて香港大学を受験させるという道を開いた。しかし、総督自身が「とびぬけて優秀な生徒だけしか香港大学に入学できない」と認めるとおり、この課程は過酷で、しかもいったん中学を卒業しすでに「大人」となったはずの生徒をもう一度中学生に戻して勉強させることがもたらす生活指導上の問題もあって、このコースに進む者は少数にとどまり、普遍的となり得なかった。⁽¹²⁾ こうして、一九六三年、英本国サセックス大学長 J・S・フルトンほか四名からなる委員会 (Fulton Commission) は、香港に第二の大学を創立することを提言した。

このような過程で一九六三年に創立された「香港中文大学 [The Chinese University of Hong Kong]」は、「難民大学」に起源をもつ崇基書院 [Chung Chi College] と聯合書院 [United College] ならびに中国の社会主義化とともに本土から難民として逃れてきた研究者が合衆国の大学の援助により戦後創設した新亞書院 [New Asia College] の三つの連合であった。香港大学と異なり教授言語は主に北京語・広東語で（一部英語も併用）、中国本土の大学に進学するはずの香港中国人生徒を主たる受入対象にすることとされた。

とはいえ、香港中文大学の設立は、中国系の民族主義大学が香港にかちとられたことを意味するものではなかった。

香港中文大学は、これらの「難民大学」が英国化し、また植民地経済のニーズに貢献するという条件の枠内でのみ、その設立が認められたのである。

設立準備期間には、三つの「書院」の校長に対して、英本国の大学システムについて「特訓」が行われ、香港中文大学学則の起草は、政庁と香港大学関係者の関与によりなされて、同大学が英国支配に対抗する民族主義大学化しないよう、周到な注意が払われた。また、学部構成を見ると、香港大学にある法学部が香港中文大学になく、香港大学にない経営学部が香港中文大学に設けられたことでわかるように、香港中文大学は、香港大学が行ってきた植民地官僚養成ではなく、以前なら大学に進学できなかった香港中国人を取り込みつつ、民間のビジネスセクターの発展を高度な専門能力によって担い得る人材を養成し、戦後香港の経済成長より確実にするという機能を担うという性格が、はっきり表明されていた。

(iii) 金禧中学廃校事件

一九七〇年代に入ると、中華人民共和国系とは別の流れの革新的な教育運動から、植民地支配に対抗する動きが現れた。中でも著名なのは、宝血会金禧中学廃校事件である。

カトリック教団宝血女修道会は、一九七三年九月、政府が助成する女子中文中学、宝血会金禧中学 Precious Blood Golden Jubilee Secondary School を創立した。この中学の初代理事長兼校長をつとめた梁潔芬 Leung Kit-jun 修道女は開明的教育思想をもち、彼女が集めた若い教師集団は、超過勤務もいとわず自主教材を作成、教室では小グループ学習を取り入れ、自立した思考・分析能力・意見発表能力を重視した授業が行われ、成績評価では平常点の比重を高め試験の圧力軽減が図られた。「黒社会」に関係した生徒には退学で処することなく立ち直りの機会を与え、生徒会はすべて生徒の自主性のもとに運営され、社会への関心と貢献の精神を養うボランティア活動が奨励され、

表彰は等の差別をつけないで行われた。また同時に、かかる教育方針が生徒の放任や生活の乱れにつながることを避けるため、規律・誠実・秩序・親切さ・団結・寛容・協力といった徳目が厳格に指導され、生徒に問題が発生した際には、うやむやにすることなく徹底的な検査がなされ指導が加えられた。

ところが、やがてこの教師集団は、学校当局が、副教材代金・生徒から徴収する雑費などを修道会口座に密かに入金、校内売店や校内食堂の価格を高く設定して暴利をむさばり、さらに教職員の給与を詐取して二九・八万香港ドルを横領（一九七七年二月二五日の教員側調査報告）したとして、梁校長はじめ学校当局を厳しく追及し始めた。これに対し校長は明快な回答をしないまま「心身が疲労困憊し休息が必要」として辞任（翌年起訴され有罪、校長・教員免許剥奪）、学校当局は新体制となった。保守派当局は、教員の服務規程に、規程を守らない教員を理事会は「適当な通知を行った後、解雇する権限を有する」という条文を付け加えた。教員と学校当局との対立はこれによりさらに激化、一九七七年六月九、一〇日、ついに生徒集団までもが、横領事件の解明・教員服務規程問題の解明・教員の処分を行わないなどの教員側要求を当局が認める、という三項目要求で、「正義のため徹底的に闘おう」「私たちは学校を愛し、先生を愛する」などと書いた幕を手し、座り込みストライキに出た。こうして金禧中の問題は、香港中の耳目を驚かす事件に発展した。

一九七七年六月一六日、教育司（政庁教育署長）で、一九五五年まで英領マラヤの植民地官僚だった英人トプリーは、金禧中教員三五名に、今後類似の事件が生じた場合教員免許状取消がありうると文書警告を発した。生徒会は解散され、八月より校長となった保守派の関慧賢 Hilda Kwan は、九月入学の新中一生に上級生と接触しないよう指導、校門での生徒証検査・上級生に対する本人の知らぬ間の荷物検査・課外活動停止などの措置が次々と採られた。同年一〇月ごろから、金禧中教員の一部に、授業に広東語を使わせる運動・尖閣列島返還運動等に携わる新左翼活動

家集団「革命的マルクス主義者同盟」(革馬盟)と密接な関係がある者がいる、との情報が華字紙に流されるようになった。⁽¹⁵⁾その後一九七八年五月三日には、校門での暴力事件が勃発した。

かかる状況のもと、教育司トプリーは、五月一四日、同校に廃校命令を下した。理事会は、一六人の教師に解雇を通告、同年九月からは「徳蘭中学」として再出発する決定を下した。行政評議会はこの方針を支持、さらに、類似の事件を繰り返さないための委員会設置を決めた。これに対し、香港大学と香港中文大学自治会は、同中生徒向けの補習学級を組織、また香港大学自治会は「金禧事件展覧」を開催した。五月二八日に開催された「金禧事件民衆大会」には一万人以上の香港市民が参加して、同中学の復活を要求した。⁽¹⁶⁾

同校の復活は結局実現せず、この闘争は植民地政庁の「勝利」に終わった。とはいえ一学校の「戦闘的個別主義」として闘われたこの事件が、香港の教育はもちろん、社会運動全体にひとつの画期となる影響を与えたことは疑いない。英国人植民地官僚トプリーが、この事件を露骨な植民地的強引さで収束させた結果、皮肉にも、香港社会を支配する英国人は植民地支配者として強大な権力を持つとしても、同時に必ずしも合理性と正義ばかりを持つわけではないことが香港市民に示された。教育過程での自主性を重んずる同校の教育理念は、中立系英字紙『Hong Kong Standard』⁽¹⁷⁾からすら支持を得て、植民地支配者としての権力行使を通じ、皮肉にも香港英国人は、最早この権力を二度と同じ形で行使し得ないものであることを悟らされた。また、この運動に中国共産党系勢力はいっさいかわからず、支持も与えなかったことは、逆に、植民地政庁に対抗するのが中華人民共和国系ばかりでなく、これとは独立した香港中国人の自治をより強く志向する新たな社会集団がはっきり台頭したことが表明された。その後、民主主義を求める香港中国人市民は、植民地の英国的「合理性」からも中国共産党からも自立した自治を追求し、草の根から香港という領域の実体をより強化する方向へと進んでゆくこととなる。⁽¹⁸⁾

d 職業教育

第二章で述べた通り、戦前の香港の職業教育にみるべきものはなかった。だが、戦後になって植民地政庁は、以上に述べてきた教育制度とは別に、独自の製造業という経済基盤をささえる労働力商品を教育の場で育成することも忘れなかった。

香港植民地政庁は、公営徙置住宅や工業団地の整備をつうじ、かかる難民たちが労働力商品として自己を実現する物的なインフラストラクチュアを編成した。⁽¹⁹⁾ そのもとで、中国本土からの難民の急増とともに増加した子供たちの多くは、製造業の労働力市場に吸収され、そこから小規模企業経営者になる者も相当数いた。⁽²⁰⁾ このことは、香港会考で中庸の成績をとり、中学五年修了後実社会にそのまま出てゆく生徒の教育課程に、職業教育の比重を高める必要性を意味する。

再占領直後の一九四七年、政庁は灣仔^{ワンチャイ}に戦前の工芸学校 Trade School を改称した技術学校 Technical College を設立、中等学校卒業生をうけ入れたものの、この学校は定員が少なく、到底香港の職業教育の需要を満たしうるものではなかった。一九五三年の試験ですら、定員八五名に対し、六〇〇人の受験者が押し寄せる⁽²¹⁾ という状況で、その不十分さははっきりしていた。朝鮮戦争に伴う禁輸措置がとられ、香港が経済危機にさらされた一九五一年一〇月、植民地政庁は早くも技術教育及職業訓練委員会 Committee on Technical Education and Vocational Training を組織し、技術教育についての調査を開始させた。

一九五二年一〇月には、この委員会の権限事項として、「地元の従業員がより高いポストを得られるようにする」「雇用者に地元産業の必要に向けて訓練された人材を供給する」「地元産業の生産性をあげ、それによって植民地の繁

栄を増大させる」ことを目的に提言を行うことが追加された。委員会の調査期間には、英本國で労働集約的産業が累積するイーストロンドンにある職業訓練校 South-East London Technical College 校長リード F. H. Reid 氏が香港を訪れて委員会と意見交換を行っており、ロンドンの市街地にある労働集約的産業集積が戦後香港の経済基盤のあるべきモデルとなったことがわかる。

この委員会は、一九五三年一月に答申を出し、詳細かつ具体的な職業教育の整備にかかわる提言を行った。⁽²²⁾このうち教育制度に関わる提言には、すべての新設小学校に木工と手芸の工作室を設置し、職人や技術者としての才能を伸ばす条件を整え、その教師は教育技術について訓練された熟練工とする（一八五、一八七段落）・すべての中等学校において、これまで女生徒に教えられた針仕事などに加え男子生徒が木工と金属加工の作業場にアクセスできるようにして熟練工を教員とする（一九四段落）などして通常の小中学校の課程に職業教育の要素を盛り込むこと、小学校卒業者を受け入れる少年技術学校 Junior Technical School を拡充し中国人が営む小規模工場が集まる九龍に新設すること（二〇一段落）、昼間に勤めている産業部門と関連したより専門的な知識を夜間に勉強させる夜間学校の拡充（二二六段落）、これまで灣仔にあった技術学校を発展し中等学校卒業者用の新しい学校をやはり九龍に新設すること（四一一段落）、などを提言した。このうち、中等学校卒業者を受け入れる技術学校のあり方について答申は、「生徒の就職機会に否定的に作用」しないようアカデミックに走る傾向を戒めた（二二七段落）。こうして、大衆化された学校教育の中で、実務・実技志向の職業教育実践という方向が打ち出されることとなった。

このうち、ここに提言された新設の技術学校は、香港工業学院 The Hong Kong Technical College として、九龍の紅磡^{トウム}に一九五七年一月、開校した。資金は、香港中国人の工業家団体である中華廠總商会 Chinese Manufacturers' Union が、一〇〇万香港ドルを、同額を香港政府が支出することを条件として寄付し、英国人資本

も、ジャーディンマセソン及びその経営者ケスウィックが二八・二万ドル、スワイヤ及びその関連会社が二〇万ドル、香港黄埔ドックが一〇万ドル、など揃って寄付した。このことは、工業化による香港経済の発展が、民族を超えた支持を得ていたことを物語るものであった。一九七二年、この学校は、前節でみた香港理工學院 Hong Kong Polytechnic に発展し、以来、政庁の University and Polytechnic Grants Committee による財政援助のもとに、香港の商業部門における中堅管理・技術者を養成するためのプラクティカルな教育をすすめた。⁽²⁴⁾

このほか政庁は、一九六九年に摩理臣山工業學院 the Morrison Hill Technical Institute を設置、中三卒後の「職工」、及び中五卒後の「技術者」の二レベルを提供した。すべてのコースを合わせた生徒数は、一九七二年度の一万一四一八人から一九八〇年度の二万五九七〇人へと、八年間におよそ二・三倍に増加し、競争率は職工レベルで五倍、技術者レベルでは一〇倍に達した。一九八〇年には全日制にして一五〇〇人が履修できる規模を有する学校が五校あり、各校には五つの学科が設けられた。よりニーズの高い学科は複数の学校に設けられ、たとえば電子工学はどの技術学校にも設置されて、全体の生徒数の一七％を擁した。コースは、昼間全日制から夜学定時制まで五種類あって、すでに就職した者も、技術学校で技能を高めることができるようにされた。⁽²⁵⁾

このような、工業化を支える教育制度の構築により、政庁は、経済成長の核となる部門で有能な中堅技術者を確保することができたのである。

(一) Siu Ping Kee et al., *The Effect of the Medium of Instruction on Student Cognitive Development and Academic Achievement*, Research Report, School of Education, Chinese University of Hong Kong, 1979.

(24) Ibid., p. 133.

- (3) 「比『填鴨』還要殘忍』『明報』社説(所収 前掲『孩子們的苦難』)四九ページ。北京ダックは肉を美味にするため、飼料を無理やり鴨の口に押し込める(填鴨)肥育する。
- (4) J. Walker, *Under the Whitesash*, Hong Kong: 70s Biweekly, 1972, pp. 29-31.
- (5) 『中運報』一九八〇年六月一〇日付。
- (6) Government Secretariat, *The Hong Kong Education System*, Hong Kong: HK Government, 1981, p. 17.
- (7) The Grant Code, revised and approved in December, 1955; and Regulations for the Conduct of Grant-in-Aid Schools.
- (8) 政庁は、一九八〇年の報告書のなかで「香港には、主に地元で制作された、いかなる基準から見ても凡庸な出来栄の教科書が多すぎる」と教科書を批判している(*The Hong Kong Education System, op. cit.*, p. 116)。
- (9) *Memorandum for Executive Council*, 1957-58, X. C. S. 10/58, for discussion on 22 July 1958.
- (10) 『南方日報』一九五八年六月六日号。
- (11) 培僑・香島・漢華・福建・旺角勞校子弟学校・重生の六つの「愛国中学」が、資助中学へ転換する申請を行ったのは一九八六年、返還協定締結後である。*South China Morning Post*, 22 November 1986; 『文匯報』一九八六年十一月二日。
- (12) *Memorandum for Executive Council*, X. C. C. 47, for discussion on 5 July 1955.
- (13) *Report of the Fulton Commission*, Hong Kong: Government Printer, 1963, pp. 2-3.
- (14) Mellor, *op. cit.*, p. 132.
- (15) 『金禧事件發展聯刊』一九七七年十二月六日付 参照。
- (16) 金禧中学十六教師『金禧事件——從創校到封校』(未公刊資料集)一九七八年。
- (17) 'To Sir With Love: of "Naughty" Teachers and "Subversive" Students Who Rock the Boat', *Hong Kong Standard*, 26 June 1977. もし金禧中の教員が警告を受けねばならないのなら、教育司トプリーは、ルソー、デューイ、バートランド・ラッセルらも警告しなければならぬはずだ、と皮肉を加えた。

- (18) この事件は、一九六〇年代終わりが国で発生した学園紛争を彷彿させる。しかし、ここでの対立の構図は、教師対生徒ではなく、革新的な教師ならびに生徒・対・保守的な学校および教会当局ならびに植民地政庁という全域的なものであり、要求項目は、金銭的な不正解明、教師の雇用確保、そして後には自治活動保障にしばられた。わが国のように、「自主性」の美名のもと放任教育を生んだ生徒からの校則緩和要求などは一切なく、規律や徳育の教育を当然とする認識は堅持されていた。かえって、無償の超過勤務も辞さない献身的で厳しい教育者であり続けた革新的教師集団は、校長が保守派に交代して生徒の規律が緩んだことすら問題視した。ここには、局地的な教育の理念が闘争にも埋め込まれてきたことが示されている。
- (19) 拙稿「戦後香港のスクォーター問題における、階級、民族、および空間」前掲。
- (20) Victor F. S. Siu, *et. al.*, *Small Scale Industry in a Laissez-faire Economy: A Hong Kong Case Study*, Hong Kong: Centre of Asian Studies, HKU, 1980 の調査によれば、小規模工場経営者の学歴は、小卒三六・四%、中文中卒三三・〇%、英文中卒一五・四%と、中学卒業者までで八四・八%に達した (Table 12.1, p. 285)。また、その経営者のうち五〇・九%が工場の職工、二四・二%が事務員からたき上げてきた者だった (Table 12.11, p. 295)。
- (21) *A Report on Technical Education & Vocational Training in Hong Kong*, *op. cit.*, p. 15.
- (22) *A Report on Technical Education & Vocational Training in Hong Kong*, *op. cit.*, p. 9.
- (23) *A Report on Technical Education & Vocational Training in Hong Kong*, *op. cit.*, pp. 145-148.
- (24) 従来、課程修了者には修了証書のみが与えられたが、一九八〇年末からはここでも「学士」の学位を授与するようになった。ただし正式の「学士」は、被服学・グラフィックデザイン・病院経営・インテリアデザイン・語学・建築技術と建築管理・建築測量・土地管理・保育・積算、といった実用的な課程の修了者に限られた。返還直前、正規の大学に昇格した。
- (25) *The Hong Kong Education System*, *op. cit.*, pp. 33-34.

六、結語

戦前、香港が中継貿易ならびに中国への進出拠点として機能していたとき、香港の教育は基本的にエリート主義の性格を持ち、少数の選ばれた中国人に英本国の文化・言語、英国を正統化する象徴性を身に付けさせて、買弁を育てることが基本であった。

戦後、香港も資本もない難民たちが大量に押し寄せ、その後朝鮮戦争で香港の中継貿易機能が停滞して新たな経済基盤が輸出型軽工業に求められると、難民たちに、労働集約的な資本主義製造業の生産現場に相応しい労働規律や技能を教育し、植民地経済における労働力商品として持つべき資質を刷り込む、より大衆化された教育過程が求められた。これは、戦前の香港教育に、根本的に新たな要素を付け加えた。すなわち、本論文冒頭に述べた、一面において、英国の正統性を教育過程を通じて了解させ、植民地の異民族支配体制に疑問を抱かず植民地体制を従順に受け入れ、かつ、生産過程や業務管理における変動にフレキシブルに対応しうる労働力商品を所有し販売する主体的経済人となるという二つの人間的資質を同時に与えねばならないというジレンマを顕在化させた。

この状況において、英国人植民地政庁は、大衆化する教育機構とエリート主義の要素を巧みに組み合わせ、上級になるにしがたい教育機会が急速に希少となるように構築されたシステムの中で度重なる試験を香港中国人に課した。ここで前提とされていたのは、個々の香港中国人生徒ならびにその親が、その自己維持本能⁽¹⁾を十分に発揮し、際限なく「自由放任」の受験競争に参加することであった。香港中国人の生徒と親は、宗主国言語でありグローバルなコミュニケーション手段でもある英語と、生徒の内面に埋め込まれた、「名校」を表象し「合理性」に一面で裏付けられ

た英国文化の価値観を頂点においた象徴性を孕む共同主観によって、この用意された舞台で、経済・社会的利益を求め、激しい競争を演じた。稀少とされた進学機会と香港会考の圧力のもと、英語力が不十分で学習内容をよく理解できない生徒は、試験に通るため丸暗記に訴える以外方法がなかった。かくて、大衆化が進む中等教育のなかで、とりわけ到達度の低い生徒・よりレベルの低い中等学校で、自分の頭で創造的・批判的に考えることなく、宗主国の言語で与えられたものを頭にたたきこむだけの従順な人間類型が大量生産され、職業教育がこれを待ち受けた。

この「組織された競争」政策により、人的資源の生産と配分の機構は、植民地体制への批判を伴わずに行われることができた。支配者としての英国人を頂点とする香港社会の階層は、安定的に再生産され、ひるがえってこの競争過程から、植民地支配は、さらなる正統化を受け取った。

これに加え、学校教育の内容が助成規定などによって厳しく管理され、この政策の枠組みからはずれた民族教育やオルタナティブな教育を行う学校には政府の手で直接の抑圧が加えられた。だが、「組織された競争」政策によらない直接の管理統制は、かえって香港において自立的な民主主義運動を展開させ、植民地支配への否定的要素をかたちづくった。

戦後なお英国が植民地支配した香港という領域は、このような、若い香港中国人を多様な労働市場に配分し、また英国人支配と宗主国文化を正統化して民族統合を果たす、英国人の香港植民地支配がととのえた巧妙かつ独特な局地的教育様式をつうじて実体化され再生産された。そしてそれはまた同時に、その領域の中に、自らの否定的要素を生み出していったのである。

(1) David Harvey, *Urbanization of Capital*, op. cit., pp. 131-132; 訳一七七ページ。

本研究には、一九九九年財団法人松下国際財団研究助成を用いた。記して感謝申し上げます。